

世界の農林水産

Autumn
2012

World's Agriculture, Forestry And Fisheries
No.828

特集

国連持続可能な開発会議 (リオ+20)

2012年6月20-22日

Report 1

土地保有に関する任意指針の策定

——責任あるガバナンスのために

Report 2

新FAOSTAT・
FishStatJの紹介



JAICAF ジャイカフ

Contents

03 特集

国連持続可能な開発会議（リオ+20）

2012年6月20－22日

09 Report 1

土地保有に関する任意指針の策定

——責任あるガバナンスのために

14 Report 2

新FAOSTAT・FishStatJの紹介

20 インターン報告記

インターンで得た学びを次の一歩へ

横浜市立大学 国際総合科学部 国際総合科学科2年 加藤 優果

21 Food Outlook

世界の食料需給見通し 2012.5
市場の概況

26 農業投資とFAO 第2回

海外農業投資を考える

FAO 技術協力局 政策計画開発支援部 政策支援課 宮廻 昌弘

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.6

飢餓のない世界を創るために

——メンバー団体の取り組み①

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 啓発事業担当 儘田 由香

32 FAO 寄託図書館のご案内

33 PHOTO JOURNAL

新しい国づくりと農業支援

——南スーダンの村落を視察して

FAO 技術協力局 事業調整官 阿部 香里

36 FAOで活躍する日本人 No.29

越境性動物感染症とバイオテロ防御への挑戦

FAO 技術協力局 緊急支援・復興部 危機管理センター 管理コーディネーター 七里 富雄

38 FAO MAP

農業資本ストックの年変化

2006－2007年

テレフードコンサートのお知らせ

2012年11月19日（月）、横浜みなとみらい大ホールにて「テレフードチャリティコンサート2011『大地の詩』」が開催されます。ピアニストの西本梨絵さん、パーカッションの土屋吉弘さん、そしてダ・ガーボを迎え、「愛と平和の風を」をテーマにさまざまな曲が演奏されます。コンサートの収益金は、FAOが開発途上国で行うテレフード・プロジェクトに寄付されます。お問い合わせ・チケットのお申し込みは、FAOチャリティコンサート実行委員会事務局（045-853-1512）まで。詳しくは下記のFAO日本事務所ウェブサイトをご覧ください。

www.fao.org



世界の農林水産



世界の農林水産

Autumn 2012

通巻828号

平成24年9月1日発行

（年4回発行）

発行

（社）国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel：03-5772-7880

Fax：03-5772-7680

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関（FAO）

日本事務所

www.fao.or.jp

編集：荒井 由美子、リンダ・ヤオ

（社）国際農林業協働協会

編集：森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン：岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員に

お届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトへ

ご覧ください。



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

United Nations Conference
on Sustainable Development
RIO+20

特集

国連持続可能な開発会議 (リオ+20)

2012年6月20-22日

2012年6月、ブラジル・リオデジャネイロにおいて
国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催された。
その概要を報告する。





リオ+20のハイレベル会合でスピーチをするパン・ギムン国連事務総長。

©UN Photo/Eskinder Debebe



本会議上の向かいに併設されたパビリオン。さまざまな関連イベントが行われた。

©UN Photo/Maria Elisa Franco



パビリオンで行われたパネル展示。

©UN Photo/Maria Elisa Franco

リオ+20の背景と概要

2012年6月20－22日、ブラジル・リオデジャネイロにおいて国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催された。これは、1992年に同地で行われた国連環境開発会議（地球サミット）から20周年を迎えるに当たり同会議のフォローアップ会合として行われたもので、ブラジル政府からの提案を受けて、第64回国連総会（2009年）で開催が決定したものである。

1992年の地球サミットでは、持続可能な開発に向けた地球規模での新たなパートナーシップの構築に向けた「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言（リオ宣言）」やこの宣言の諸原則を実施するための「アジェンダ21」が合意され、地球環境の保護や持続可能な開発に関する考え方の基盤が作られた。今回のリオ+20では、持続可能な開発に向けたさらなる進展を目指し、「持続可能な開発と貧困削減におけるグリーンエコノミー」と「持続可能な開発に向けた制度枠組み」の2つを主要テーマとし、優先課題として7つの分野——ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、エネルギー、持続的な都市、食料安全保障と持続的農業、水、海洋、災害対応——に焦点が当てられた。

会議には、国連加盟188カ国および3オプザーバー（EU、パレスチナ、バチカン）から97名の首脳および多数の閣僚が参加したほか、各国の政府関係者、国会議員、地方自治体、国際機関、企業および市民社会から約3万人が参加した。日本からは、玄葉外務大臣および長浜内閣官房副長官をはじめ、関係省庁や政府顧問130名からなる政府代表団が参加した。

リオ+20に先立ち、6月18－19日にはメキシコ・ロスカボスでG20サミットが開催され、ロシアが次期議長国として食料安全保障と小規模農業を優先課題とすることが

確約された。FAOのグラジアーノ・ダ・シルバ事務局長は、G20への参加を終えてリオ+20に出席し、「各国が交渉しているリオ+20文書から見えてくる共通の展望は、我々の緊急課題、環境と、我々の天然資源を保全しつつ飢餓と極度の貧困を終わらせるという緊急性を反映している。我々は、私たちが望む未来を構築するために食料安全保障と持続可能な開発という2課題を1つにする絶好の機会を捉えようとしている」と述べた。

ローマに本部を置く国際機関（FAO、IFAD、WFP、国際生物多様性センター）は、リオ+20の開催に当たって共同声明を発表した（ボックス参照）。

FAOはまた、リオ+20において、「国の食料安全保障における土地、漁業、森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針」を提案した。これは貧困家庭とコミュニティが天然資源にアクセスできる権利や所有権を認めるうえでの基準を示したもので、130カ国以上の加盟国、民間セクターと市民社会から約1,000人が参加した3年間の議論と交渉の末にまとめられたものである（p.9 Report 1に詳細記事を掲載）。

関連イベント

リオ+20では、本会合と平行してさまざまな関連イベントが行われた。このうち、FAOと関係機関（国際生物多様性センター、IFAD、世銀、WFP）が主宰したイベントでは、パン・ギムン国連事務総長が「ゼロ・ハンガー・ビジョン」を提唱した。これは、経済成長を促進し、貧困を削減し、環境を守り、同時に平和と安定を促進することを目指すため、以下を目的として挙げたものである。

- ①1年を通じた適切な食料への100%のアクセス
- ②2歳未満の発育不良の子どもの数をゼロとし、



パビリオンの内観。©UN Photo/Maria Elisa Franco



リオ+20にあわせてFAOと関係機関（WFP・IFAD・国際生物多様性センター）が主催したサイドイベント「Food for Life」にて。左から2番目より、バン・ギムン国連事務総長、ニジェールのイスフ大統領、ダ・シルバFAO事務局長。©FAO/Giuseppe Bizzarri



リオ+20におけるFAO、IFAD、WFPと国際生物多様性センターの共同声明（抜粋）

……現在、13億の人々が極度の貧困の中で生活しており、約9億人が慢性的に栄養不足の状況にある、加えて、1億人がビタミンやミネラルが不足する「隠れ飢餓」の状態にある。子供の栄養不良は、身体の成長及び知能の発達を妨げ、生命、生活そして経済成長を犠牲とする。我々全員が、持続可能な開発に関するリオ・ビジョンは、飢餓と極度の貧困が存在する限り達成されないことを理解しなければならない。

我々は、世界中の貧しい人々が必要な食料にアクセスできるように助けることができ、いや助けなければならない。また、彼らが貧困の罠から逃れられるようにサポートしなければならない。しかし、世界の生態系と生物多様性は、既に、極度の過剰利用、質の悪化そして気候変動の強い圧力を受けている。我々は今、将来の世代から天然資源を奪ってしまわないように、その基盤を管理しながら、2050年までに世界の食料生産を60%高めるという課題に直面している。……

……リオ+20は、ガバナンスを改善し、政策を改革し、そして最も重要な「実際に行動を取る」という政治的意思を明確に示す必要がある。……

……これは、政府、民間セクター、市民社会、そして食料生産者及び消費者すべてが行動をしなければならない、全てが共有する課題である。……我々は、パートナーシップの持つ力を解き放ち、セクターを越えて行動し、しばしば発展の努力を非協調的で非効率としてきた障壁を壊さなければならない。……

……我々は、我々の食料システムへの投資の大部分が個人や民間セクターにより行われていることを認識しなければならない。世界の500万の小規模農家を運営する人々が、農村経済のバックボーンであり、開発途上国の農業において最大の投資者である。彼らはまた、世界の天然資源と生物多様性の大部分を守っている人たちでもある。彼らは、起業家として大きな可能性を有しているが、ほとんどの場合成長繁栄し、家族を養い、他者の食料・栄養の安全保障に貢献するための資金を欠いている。

いつの場合にも女性の変革の原動力である。小規模農家の大部分を女性が占めている。女性が資産やサービスなどのリソースに対して男性と同じアクセス権を与えられることで、貧困の削減と食料安全保障に力強く貢献することができる。……

……いつでも十分な栄養価の高い食料へのアクセスを確保するため、農村と都市の両方の分野で最も貧しく弱い立場にある人々は、研究、教育、支援、および社会的保護プログラム、またはセーフティネットを介してサポートされる必要がある。土地の劣化と資源不足、変動する降雨パターンや極端な気象現象、更には市場低迷、食料価格の高騰やその他のショックにさらされている食料不安の国々・コミュニティでは、災害リスク管理と回復力の構築がすぐに行われなければならない。

貧しい人々の土地や漁業、林業へのアクセス権を確保するためには、責任ある保有システムが必要である。自然と共生しそれに逆らわない農法や技術が、彼らの生産力向上を助け、またより持続可能にする。作物多様化の推進により、農業が健康と栄養に適した様々な食料を生産が確実なものとなれ、また、気候変動に対処するために必要な回復力を提供する。

世界中で生産される食料の3分の1が廃棄あるいは腐敗、損傷などの問題にされているという現実に対処するために行動を起こさなければならない。我々が既に生産及び収穫している食料を最大限に活用することで、増大する人口を養うための生産の増加を縮小でき、貧しい農民の収入を増加させ食料安全保障を増進でき、そして食料生産が世界のエコシステムに与える影響を最小限にすることができる。

私たちが望む未来は私たちが手に届く範囲内にある。ローマに本部を置く国連の食料関係機関は、全てのレベルにおける国際機関、政府、研究機関、市民社会、非政府組織、協同組合、小規模な農民組織、地域社会や民間セクターとの連携を約束する。我々は皆でこの課題に立ち向かわなければならない。……



リオデジャネイロのサンホセ・スローフードマーケットの様子。
©FAO / Giuseppe Bizzarri



サンホセ・スローフードマーケットを視察するダ・シルバFAO事務局長。
©FAO / Giuseppe Bizzarri

特集

国連持続可能な開発会議 (リオ+20)

United Nations Conference
on Sustainable Development
RIO+20



閉会式の様子。©UN Photo/Eskinder Debebe

- 妊娠中および幼児期の栄養不良をなくす
- ③食料システムすべてが持続的であること
 - ④小規模農家、特に女性について、生産性および所得の倍増
 - ⑤責任ある消費を含め、食品ロスまたは廃棄をゼロとする



パン・ギムン国連事務総長は、「私は新しいゴールを提案するわけではない。未来に対する私のビジョンを皆さんと共有するのである。その未来では、すべての人々が基本的権利である食料に対する権利を享受し、人々の生活と食品システムは回復力があって気候の変動にも耐えうる」と述べた。ダ・シルバFAO事務局長は、「事務総長の目標は、小規模農家の生産性を向上させ、持続的な食料システムを構築し、食品ロスを削減するという点を含めてFAOとそのパートナーの目標と完全に一致している」として、提案を心から歓迎した。



このほか、リオ+20に先立って18日にFAOを含む関係機関が主催した世界重要農業遺産システム（GIAHS）に関するイベントでは、日本政府より角田農林水産省国際部審議官が出席し、講演を行った。GIAHSは、

世界の農文化的遺産システムを保護・支援するためにFAOが2002年に立ち上げたイニシアティブで、2011年には日本で初めて佐渡と能登が認定されている。

成果文書の採択

事前の事務レベルの交渉を経て、22日夜に会議の成果文書「The Future We Want（我々の求める未来）」が採択された。ここには、前述のFAOを含む関係機関による共同声明や、土地保有に関する任意指針の趣旨が盛り込まれ、食料への権利と世界の食料ガバナンスにおける世界食料安全保障委員会の役割を確認する内容となっている。また、食料安全保障と持続可能な開発、森林、海洋、その他の天然資源の利用に関する重要性、これまで以上に持続的な生産と消費パターンに移行する必要性、そして農業と農村開発を再び活性化させる必要性が強調された。

関連ウェブサイト

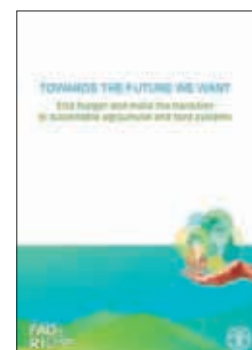
Rio+20 - United Nations Conference on Sustainable Development : www.uncsd2012.org/
 FAO at Rio+20 : www.fao.org/rioplus20/en/
 外務省：国連持続可能な開発会議 : www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyō/rio_p20/gaiyo.html
 世界重要農業遺産システム（GIAHS） : www.fao.org/263/225.html

Toward the Future We Want

私たちが望む未来に向けて

リオ+20に向けてFAOが発行した政策文書。持続可能な開発は飢餓・栄養不良の問題と密接に結びついており、そのためには農業・食料ガバナンスの改善が必要であることを訴えています。下記ウェブサイトで全文をご覧ください。
www.fao.org/docrep/015/an894e/an894e00.pdf

FAO 2012年5月発行
 27ページ A4 英語ほか



特集

国連持続可能な開発会議（リオ+20）

United Nations Conference on Sustainable Development
 RIO+20



指針の内容を協議した2011年の世界食料安全保障委員会（CFS）の様子。©FAO/Giulio Napolitano

Report 1

土地保有に関する任意指針の策定

——責任あるガバナンスのために

今年5月、ローマで開催された第38回世界食料安全保障委員会（CFS）において、「国の食料安全保障における土地・漁業・森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針」が承認された。この指針は、土地、森林、漁業において所有あるいはアクセスできる権利を各国政府が保護するためのもので、グローバルな適用を目指した指針としては世界で初めての採択となる。指針の策定は、2009年にFAOが開始した包括的な協議プロセスに基づき、CFS主導のもと、政府関係者、市民社会組織、民間部門の代表、国際機関や研究者が参加した政府間交渉を通じて行われた。



指針の内容を協議した2011年の世界食料安全保障委員会(CFS)の様子。

©FAO / Giulio Napolitano

背景

世界人口の増加に伴い食料安全保障の必要性がますます高まる一方で、環境劣化と気候変動によって利用可能な土地・漁業・森林資源が減少し、これらの保有権のシステムへの圧迫が強まっている。保有権が保障されていなかったり不十分であると、脆弱性や飢餓・貧困が高まり、これらの資源管理をめぐる利害関係者が対立すれば、紛争や環境劣化にもつながりかねない。



保有権のガバナンスは、人々が土地・漁業・森林を利用・管理するための権利やそれに伴う義務を得られるか否か、またはその獲得手段を決定する重要な要素である。保有権に関する問題の多くは脆弱なガバナンスから生じ、また問題の対策にはガバナンスの質が影響する。脆弱なガバナンスは、社会の安定性、環境の持続的利用、投資、経済成長に悪影響を及ぼす。人々が家や土地・漁業・森林への保有権を失った場合に、保有の慣行が腐敗していたり、担当機関が彼らの保有権を守れないと、人々は飢餓と貧困の生活を余儀なくされる。脆弱な

ガバナンスが暴力的衝突につながれば、人々は命さえ落としかねない。逆に、責任あるガバナンスが確立していれば、持続的な社会・経済開発が促進され、ひいては貧困・食料不安の根絶と責任ある投資を促進する助けとなる。

指針の意義

指針の採択について、グラジアーノ・ダ・シルバFAO事務局長は、「貧困層や脆弱な人々に土地や他の自然資源にアクセスできる安全かつ衡平な権利を与えることが、飢餓と貧困との闘いにおいて鍵となる重要な条件である。各国がかつてない土地保有に関するグローバルな指針に合意したということは歴史に残る進展である。我々は今、展望を共有している。これは、飢えと貧困という悲惨な状況の改善に役立つ出発点だ」と述べた。



策定に向けた公開の議論では、この指針が扱う問題のひとつである、いわゆる「土地略奪」現象に焦点が当てられた。指針では、食料安全保障を向上させるためには公共・

指針の採択を話し合う第38回世界食料安全保障委員会(CFS)。©FAO / Alessia Pierdomenico



Report 1

土地保有に関する 任意指針策定

Voluntary Guidelines on
the Responsible Governance
of Tenure of Land

民間セクターによる責任ある投資が不可欠であることを認識する一方で、大規模な土地取得から発生しうるリスクから地元の人々の保有権を保護するとともに、人権、人々の生活、食料安全保障と環境を保護するためのセーフガード措置を実施することを勧告している。

大規模な土地取得に至らない投資モデルは確かに存在し、このような代替モデルが促進されるべきである。投資は、地元の食料安全保障の増進、貧困撲滅、雇用創出の促進などの政策目標を推進し、また国や最も脆弱な人々を含む貧困層にメリットを提供するものとなるべきである。

この指針は、この他にも下記を含む広範囲な問題に応えるものである。

- 非公式のシステムにおけるものであっても、正当な保有権を公認し保護する
- 保有権の登記および譲渡に関する優良事例
- 保有権を管理する行政システムが国民にとってアクセス可能で手頃なコストであるようにする
- 過去のある時点で強制的に追放された人々の土地を強制収用し返還する
- 先住民の権利
- 農地への投資が責任ある態様で透明性のある形で行われることを保障する
- 保有権に関する紛争を解決するための仕組み
- 農村部への都市の拡大
- 評価と課税に関する問題

CFSの現議長ヤヤ・オランラン氏は、今後是指針に賛成した各国政府が指針の内容を実施する責任を負うとし、「変化は一晚では起こらない。しかし、我々は、FAOによる

広範囲な協議とCFS主導の交渉プロセスを通じて、この指針が強く支持・支援されていることを承知している。CFSで採択されたことでこの指針に力と正統性が与えられており、各国はこの指針を受け入れる体制にある」と述べた。

指針の協議プロセスに参加した市民社会組織を代表して、アルゼンチン先住農民運動ピア・カンペジナ（Movimiento Campesino Indigena - Via Campesina Argentina）のアンゲル・ストラパツォン氏は、「我々は、この指針の採択のためのプロセスを賞賛する。この指針協議のプロセスでは、市民社会と小規模食料生産者の代表がすべての段階に参加する機会が提供され、実生活において生じる問題に対して注意を喚起するとともに具体的な提言を行うことができた」と述べた。同時に、「我々は、指針を歓迎するが、小規模食料生産者の生活に鍵となる部分では不十分であるということも認識している。それでも我々は、各国政府や政府間機関に対し、同指針を実施し、食料安全保障のために、早急に土地に関するガバナンスを改善することを求める」と付言した。

民間セクターを代表して、国際農産食品ネットワーク会長リュック・マエン氏は、「土地保有制度は食料安全保障の基本であり、改革された食料安全保障委員会がこのプロセスをリードしたことは適切だった。この指針は、土地保有制度を機能させるために重要な鍵となる要素について決定を行った。多くの場合、土地保有システムは実質的に存在していない。我々民間セクターやパートナーである農民にとっては、腐敗なく有効的な土地登記の地方行政組織があることが重要である。公正かつ透明なルールは、すべての人に対して利益をもたらす、女性の土地への平等なアクセスを保障し、その結



指針の採択を話し合う第38回世界食料安全保障委員会（CFS）。中央は議長を務めたヤヤ・オランラン氏。
©FAO / Alessia Pierdomenico



指針の採択を話し合う第38回世界食料安全保障委員会（CFS）でコメントするダ・シルバFAO事務局長。
©FAO / Alessia Pierdomenico



Ángel Strapazzón

Movimiento Campesino

Indígena-Via Campesina, Argentina

国の食料安全保障における土地・漁業・森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針（抜粋、仮訳）

4 保有権に関する権利と責任

4.1 国家は保有権の責任あるガバナンスを保障するべく努力しなければならない。なぜなら、土地、漁業、森林は人権、食料安全保障、貧困削減、持続的生活、社会的安定、住居の保障、農村開発、社会・経済成長を実現するための根幹となるものだからである。

4.2 国家は保有権とそのガバナンスに関するすべての行動が既存の国内法、国際法に基づく義務との一貫性を持ち、また相応の国内国際文書に基づいた任意のコミットメントに配慮したものととなるよう保障するべきである。

4.3 すべての関係者は、私有権を含めいかなる保有権も絶対ではないことを認識する必要がある。すべての保有権は他者の権利および公共の目的のために国家がとる措置によって制限を受ける。こうした措置は環境保護を含む一般の福利の促進のみを目的とし、国の人権義務との一貫性を保っているべきである。

保有権はまた、義務とのバランスが保たれているべきである。すべてが土地、漁業、森林の長期的な保護と持続的利用に配慮したものではない。……

12 投資

12.1 国家および非国家主体は責任ある公的および民間投資は食料安全保障の改善に不可欠であるということ認識するべきである。土地、漁業、森林の保有の責任あるガバナンスは、保有権の保持者が、これらの資源に対して責任ある投資を行うことを促し、ひいては持続的な農業生産と収入創出を増進する。国家は、多様な農法システムのもとでより広い社会・経済・環境目的を支えるような土地・漁業・森林への責任ある投資を、促進・支援しなければならない。……

12.2 食料安全保障、栄養、貧困削減および環境復元力に寄与するような農業投資の大部分を、開発途上国における小規模生産者とその組織が担っていることに鑑み、国家は小規模農家による投資や、小規模農家に配慮した公的・民間投資を支援しなければならない。

12.3 土地・漁業・森林への投資から生じる保有権の取り引きは、いかなる形であっても、関連の国内の分野政策に沿って、また社会・経済成長および小規模農家に焦点を当てた持続的な人的開発の目的との一貫性を保ちながら、透明性のある形で行われなければならない。……

果、農業食料チェーン全体を通じて責任ある投資を促進する」と述べた。

今後の予定

FAOは今後、各国が同指針をそれぞれの事情に適合させて実施できるよう、一連の技術ハンドブックを提供していく予定である。また、同様の目的で、FAOは各国政府に対して焦点を絞った技術支援を提供する。

CFSは、次のステップとして、責任ある農業投資の問題に焦点を当てる。CFSは1年間の協議プロセスを10月にスタートすることを計画しており、2013年後半に、責任ある農業投資に関する一連の原則を完結することを目指している。

関連ウェブサイト

FAO : Governance of Tenure : www.fao.org/nr/tenure/it-home/en/

Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land, Fisheries and Forests in the Context of National Food Security

国の食料安全保障における土地・漁業・森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針

第38回世界食料安全保障委員会（CFS）で採択された指針の全文版。以下のウェブサイトでもご覧いただけます。

www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/VGsennglish.pdf

2012年5月発行

34ページ A4判 英語ほか

Report 1

土地保有に関する任意指針策定

Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land

新FAOSTAT・FishStatJの紹介

FAOの統計データベース、FAOSTATとFishStatJがリニューアルしました。
より使いやすくなったデータベースの利用方法をご案内します。

新FAOSTATについて

FAOSTATは、FAOが運営する食料・農林水産業関連のオンライン統計データベースです。生産・貿易・人口・価格・資源など、多岐にわたるデータをどなたでも無料で利用することができます。FAOは、2012年5月から新FAOSTAT第1版の運用を始めました。従来のものに比べ、データ収集の改良が行われ、245カ国、35地域のデータを1961年から閲覧することができます。統計データは、英語、フランス語、スペイン語の3カ国語で納められています。

新FAOSTATへのアクセス

新FAOSTATへは、下記の手順でアクセスします。

FAOトップページ > Statisticsトップページ



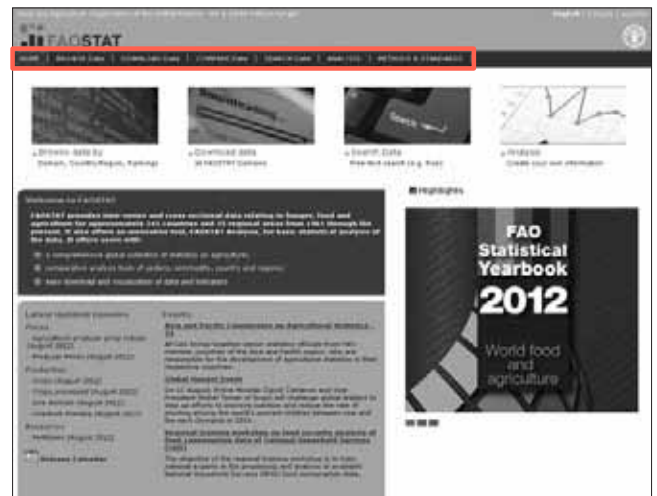
1: FAOトップページ (www.fao.org) にアクセスし、左メニューから「Statistics」をクリックします。Statistics (統計) のトップページが開きます (www.fao.org/corp/statistics/en/)。「FAOSTAT」をクリックします。

FAOSTAT 導入ページ



2: 右側の「Open the new FAOSTAT」をクリックします。

新FAOSTATトップページ



3: 新FAOSTATのトップページが開きます。画面上部のナビゲーションバーから、データの見方を選択できます。

各データの概要と使い方

ナビゲーションバーにあるように、新FAOSTATではCompare Data (データ比較)、Search Data (項目検索)、Analysis (データ分析) などの機能が加わりました。

各データの具体的な使い方を、順にご説明します。ナビゲーションバーの内容は下記をご参照ください。

Browse Data：選択した項目、国・地域等のデータをグラフや地図に表示。

Download Data：旧FAOSTATと同様に詳細データを検索、表示。

Compare Data：選択した国・地域、品目、内容等を

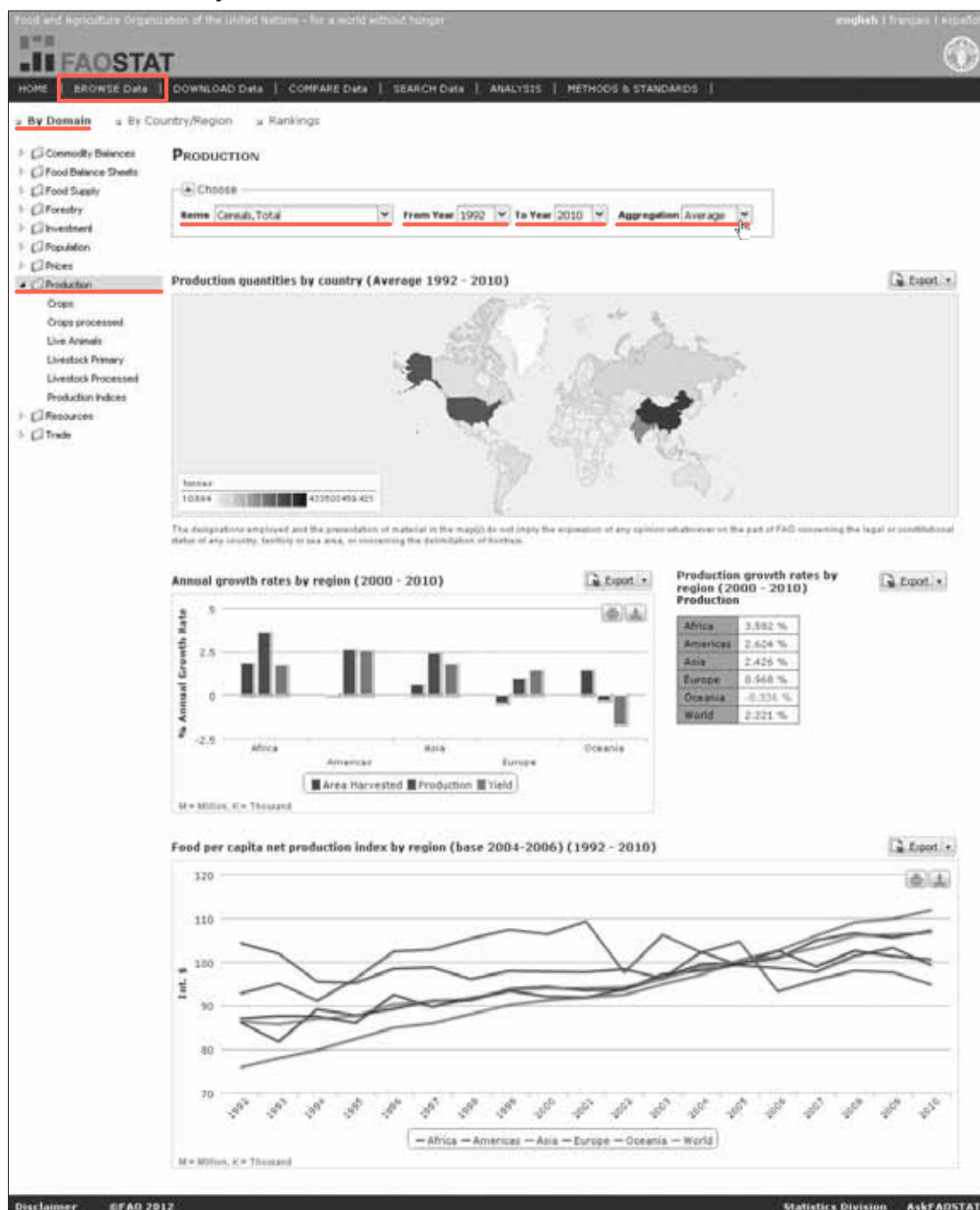
時系列グラフとして表示。

Search Data：検索バーに品目を入力すると、関連する統計データ一覧を表示。

Analysis：選択した項目を選択した分析方法に基づき、解析し、グラフ表示。

Methods & Standards：用語や品目の定義を検索。

Browse Data > By Domain



「Browse Data」の画面です。最初は「By Domain(テーマ別)」の画面が開きます。左メニューに統計のテーマが表示されますので、調べたい項目を選び、画面中央にあるポップアップメニューからItems(品目)、Year(年次)、Aggregation(計算方法)等を選択します。画面下に、選択した内容が地図やグラフ等で表示されます。「Browse Data」では、このほか「By Country/Region(国/地域別)」「Rankings(順位)」でデータを表示することもできます。

Report 2

新FAOSTAT・FishStatJの紹介

Introduction of New FAOSTAT / FishStatJ

Download Data

The screenshot shows the FAOSTAT 'Download Data' page. The navigation bar includes 'HOME', 'BROWSE Data', 'DOWNLOAD Data' (highlighted), 'COMPARE Data', 'SEARCH Data', 'ANALYSIS', and 'METHODS & STANDARDS'. The left sidebar shows 'DOMAINS' with categories like 'Commodity Balances', 'Food Balance Sheets', 'Food Supply', 'Forestry', 'Investment', 'Population', 'Prices', 'Production', 'Resources', and 'Trade'. The main content area is titled '4-step guide to download FAOSTAT data' and includes four steps: 1. Select and expand a group to display the domains, 2. Select your data, 3. Select a domain, and 4. Download the selected data. Below these steps are 'Optional' sections for 'Choose your download options' and 'Define your output format'. A preview of the selected data is shown at the bottom right.

「Download Data」のトップページです。データ検索には2種類あります。画面左上にある「Standard Download」を選択すると、各国あるいは数カ国の統計データを参照できます。一方、「Bulk Download」では、テーマ別の統計一覧表をCSV形式でダウンロードできるようになっており、リストから参照したい統計を選択します。

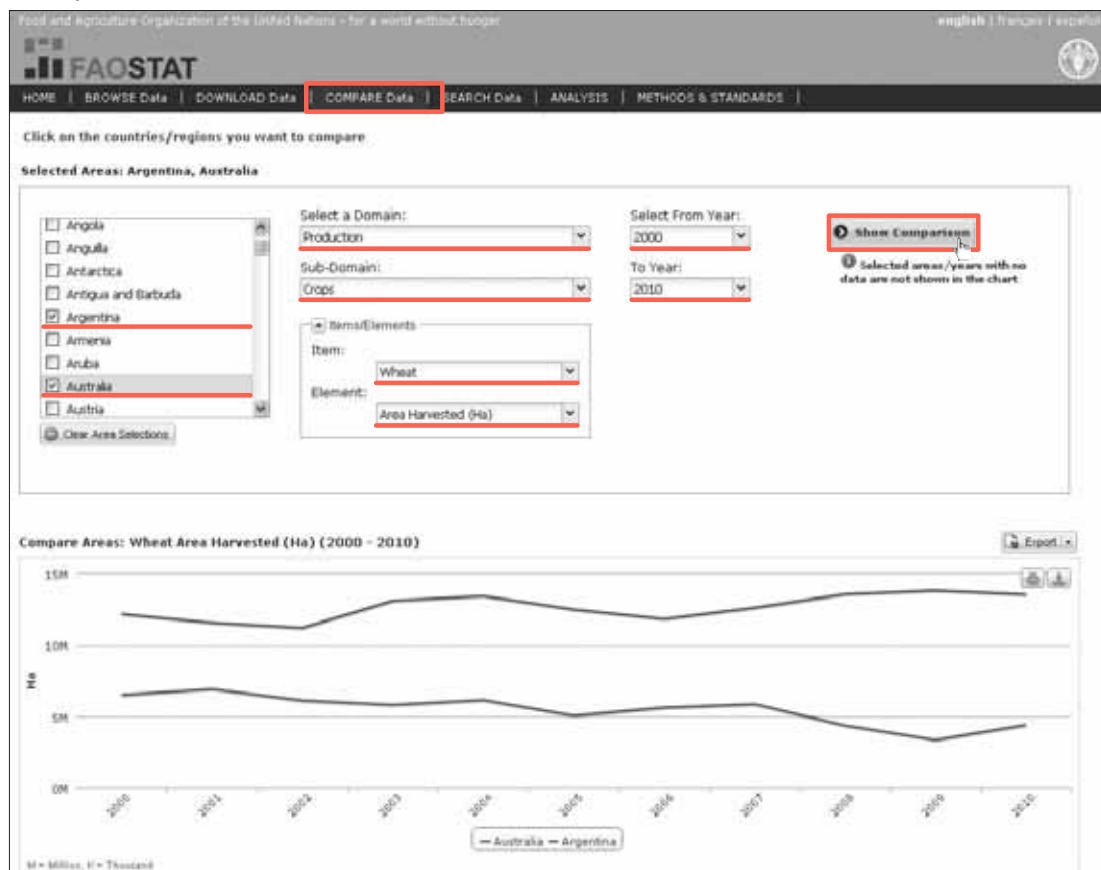
Download Data > Standard Download

The screenshot shows the FAOSTAT 'Standard Download' page. The navigation bar is the same as the previous page. The left sidebar shows 'DOMAINS' with 'Production' selected. The main content area is titled 'PRODUCTION > CROPS (Last updated: 07/09/2012)'. It shows a list of countries, a list of items, and a list of years. The 'Output Options' section is on the right, showing 'Table' and 'Pivot Table' options. The 'Download Options' section is at the bottom right, showing 'Show Flags', 'Show Codes', 'Show Units', and 'Show Null Values' options. A 'View Table' button is highlighted at the bottom left. Below the main content area, a table is displayed with columns for 'Country', 'Item', 'Year', and 'Value'.

Country	Item	Year	Value
Afghanistan	Apricots	2009	50,000.00 tonnes F
Afghanistan	Apricots	2010	56,000.00 tonnes F

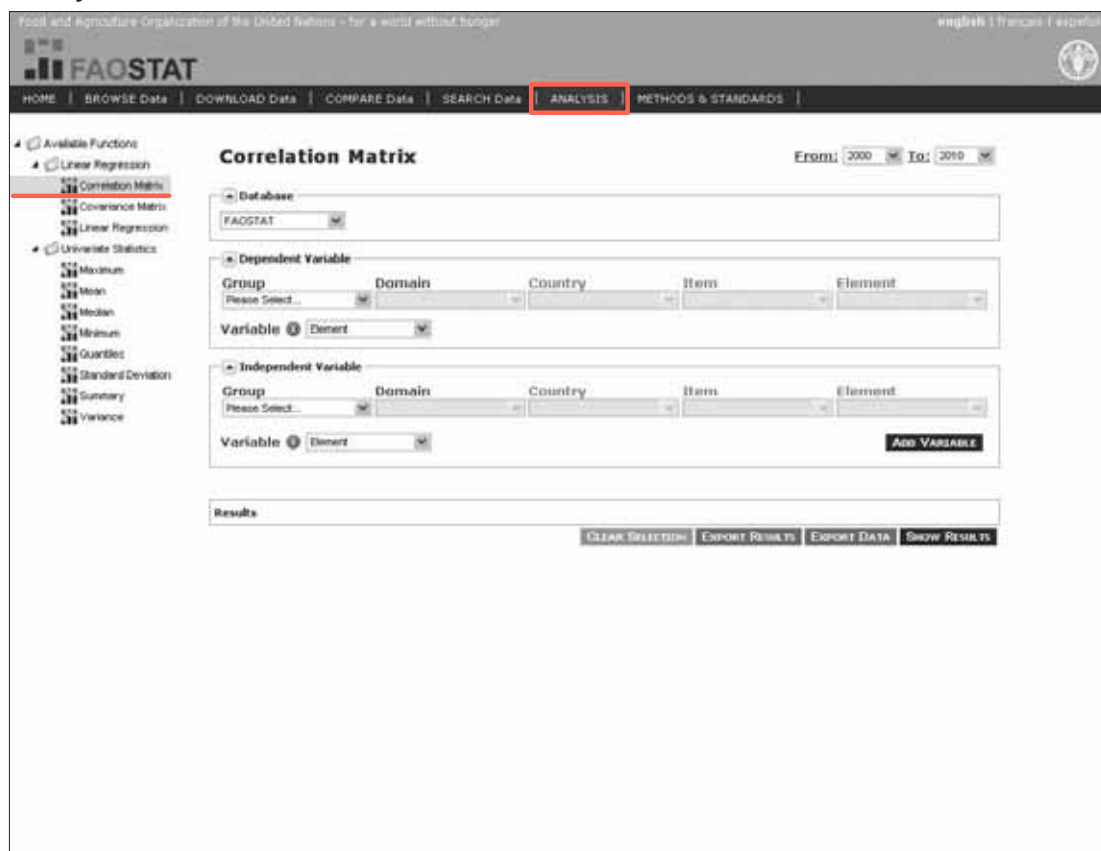
「Standard Download」の画面です。従来のFAOSTATと同様の検索方法で使用できます。左メニューバーより調べたい項目を選択し、Countries (国名)、Items (作物名)、Elements (統計の内容)、Years (年次) 等の必要事項を選択します。複数の項目を同時に選択するときは、Ctrlキーを押しながら選択します。また、国名と作物名は、タブを切り換えるとグループごとに選択することもできます。最後に「View Table」をクリックすると、画面下にデータが表示されます。「Export to CSV」をクリックすると、CSV形式のデータをダウンロードできます。

Compare Data



「Compare Data」の画面です。比較したいAreas (国名、2カ国以上)、Item (作物名)、Element (統計の内容)、Year (年次) をポップアップメニューより選択し、「Show Comparison」をクリックすると、折れ線グラフの形でデータが示されます。具体的な数値を閲覧したい場合は、「Download Data」を利用してください。

Analysis



「Analysis」の画面です。Linear Regression (線形回帰) や Univariate Statistics (一変量統計) を示すことができます (次ページ表)。線形回帰では、選択したデータより Correlation Matrix (相関行列)、Covariance Matrix (共分散行列)、Linear Regression (線形回帰) を計算し、表示することができます。また、一変量統計では、選択したデータから Maximum (最大値)、Mean (平均値) だけではなく、Variance (分散) や Standard Deviation (標準偏差) 等も計算し、表示することができます。

Report 2

新FAOSTAT・FishStatJの紹介

Introduction of
New FAOSTAT / FishStatJ

Analysisの内容

第1バー 第2バー Element (内容)

- ・ Available Functions (利用可能な機能)
 - ・ Linear Regression (線形回帰)
 - ・ Correlation Matrix (相関行列)
 - ・ Covariance Matrix (共分散行列)
 - ・ Linear Regression (線形回帰)
 - ・ Univariate Statistics (一変量統計)
 - ・ Maximum (最大値)
 - ・ Mean (平均値)
 - ・ Medium (中間値)
 - ・ Minimum (最小値)
 - ・ Quantiles (分位数)
 - ・ Standard Deviation (標準偏差)
 - ・ Summary (概要)
 - ・ Variance (分散)

Food Security Data について

旧FAOSTATにリンクされていた「Food Security Data (食料安全保障)」の統計データは、新FAOSTATからは閲覧できなくなりました。FAOの「Hunger」ポータルサイトより、「Hunger Statistics」をご利用ください。

Hunger ポータルサイト



「Hunger」ポータルサイト (www.fao.org/hunger)。画面中央の「Hunger statistics」のポップアップメニューからCountry (国)とYear (年次)を選択すると、右側に飢餓人口の数値が表示されます。さらに詳しい統計データを見るには、「Download Food Security Statistics」をクリックします。「Food Security Statistics」のページが開いたら、左メニューからData > Food Securityを選択すると、従来と同じ統計一覧にアクセスできます。

FishStatJについて

水産物の魚種別の統計データは、FAOSTATとは別に、FishStatJという専用のソフトウェアが用意されています。FishStatJは1950年から現在までの水産物の漁獲量や輸出入量等、漁業に関するデータを閲覧することができます。2012年1月に、従来のFishStat PlusよりFishStatJに移行されました。ご利用いただくためには、お使いのパソコンにFishStatJのソフトとデータセットをダウンロードする必要があります。

FishStatJへのアクセス

FAOSTATと同じく、FAOの「Statistics」サイトにアクセスし、ダウンロード画面に進みます。

Statistics トップページ



1: FAOの「Statistics」サイト (www.fao.org/corp/statistics/en/) から「Fisheries and Aquaculture Statistics」を選択します。

水産養殖局 Statistics ページ



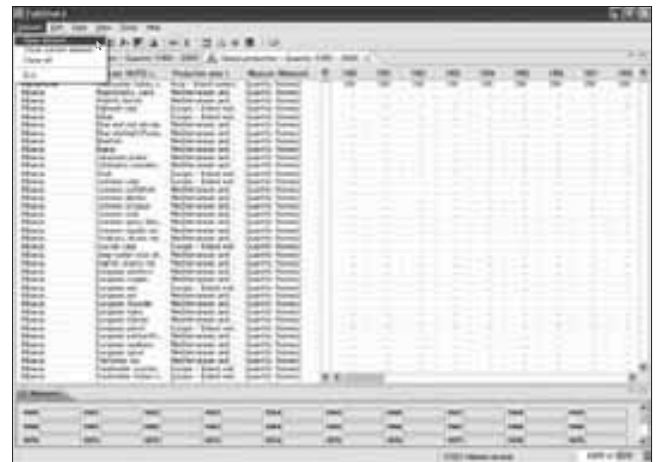
2 : 水産養殖局の Statistics ページが開きます。画面中ほどの「FishStatJ - Software for fishery statistical time series」をクリックします。

FishStatJ 案内ページ



3 : FishStatJの案内ページが開きます。「FishStatJ download packages」をご利用の環境に応じて選択し、「ファイルのダウンロード」というウィンドウが出てきたら、「実行」をクリックします。ダウンロードが完了すると、インストーラーが起動するので、FishStatJをインストールしてください。インストールが完了し、FishStatJのアイコンが表示されたら、クリックしてFishStatJを起動します。

FishStatJ 起動画面



4 : FishStatJの画面が開いたら、メニューバーの「Dataset」をクリックし、新たに表示されるデータセットのリストからご希望のデータセットを選択し、ダウンロードします（画面はデータセットがダウンロードされた状態を示しています）。FishStatJは、ツールバーを駆使することで、データの抽出やグラフの作成など、ご覧になりたいデータをご自身でカスタマイズすることが可能です。

おわりに

ここでは基本的な使い方を簡単にご紹介しましたが、ぜひ実際に触ってみて、さまざまな機能をお試ください。今後、より詳しいマニュアルをFAO日本事務所のウェブサイトにて公開予定です。あわせてご利用ください。

編集協力：今野 絵奈

関連ウェブサイト

FISHSTAT マニュアル（英文）：ftp://ftp.fao.org/FI/STAT/FishStatJ/deployment/Manual/FishStatJ_Manual_2.0.0.pdf

お問い合わせ

FAO ローマ本部

E-mail：FAOSTAT@fao.org

FAO 日本事務所

TEL：045-222-1101

FAO 寄託図書館（p.34 参照。来館によるレファレンスも可）

TEL：045-226-3148

E-mail：fao-library@jaica.or.jp

Report 2

新 FAOSTAT・FishStatJ の紹介

Introduction of
New FAOSTAT / FishStatJ



YOEK 中間報告会で他大の研修学生と。

私は以前から食料問題などさまざまな国際問題に関心があり、将来は国際機関に所属してそれらの問題解決に少しでも貢献したいという目標を持っています。今回、横浜市国際交流協会(YOEK)と横浜国立大学が主催する「国際機関実務体験プログラム」に応募したのも、このプログラムで将来の目標を達成するための基礎となるものを得たいと考えたからです。

今回の研修に際して、私は2つの目標を立てました。まず「研修内容のひとつである調査・研究を今後の大学での学びに
つなげられるものにすること」、そして「国連の専門機関の仕事と、そこで働くということをより具体的につかむこと」です。調査・研究としては、GIAHS(世界重要農業遺産システム)をテーマとし、GIAHSに認定された中国と日本の農業システムの事例研究から、伝統的農業システムが受け継がれる要因を分析しました。この調査・研究の一環として、GIAHSに関連する書類の翻訳にも挑戦しました。また、調査・研究以外にも、セミナー等への参加や運営のお手伝いのほか、食料・農業問題と福島第一原子力発電所の事故に関連する新聞記事の抜き

出し作業もさせていただきました。

2012年2月から始まった100時間の研修を終えてその内容を振り返ってみると、学んだことは数多くあります。特に、積極性の乏しい私には自分の存在感を示すことのできるコミュニケーション能力を身に付ける必要がある、と教えていただいたことは、私にとって非常に大きな学びとなりました。また、私がこの研修を始める際に立てた2つの目標のうち、2つ目の国連の専門機関の仕事に関しては、今まで漠然としたイメージしかなかったものが、職員の方々の話を伺う中で少しずつ具体的なものになりました。

1つ目の目標を達成できるかどうかは、今後の自分自身の努力次第です。今回の反省点をバネに、調査・研究の内容だけでなく、他の経験をも最大限に活かして、次の学びにつなげていきたいと考えています。

今後もFAO日本事務所の活動と関わりを持ち、いつか職員の方々と同じようなフィールドで仕事できるように努力を続けま

す。私にこのような機会を与えていただき、温かくご指導くださったFAO日本事務所の職員の方々には、心から感謝しています。ありがとうございました。

レポートの口頭発表。



加藤優果
Kato Yuka



横浜国立大学
国際総合科学部
国際総合科学科
2年



インターン報告会

インターンで得た学びを
次の一歩へ

世界の食料需給見通し



FAOの「Food Outlook」は、穀物やその他の基礎的な食料の生産、在庫、貿易の国際的な見通しを、最近のトレンド分析や予測を盛り込んで解説したものです。

品目別の詳しい解説や、生産や輸出入に関する統計など、全文（英語）はウェブサイトにてご覧ください（年2回発行）。

www.fao.org/giews/english/fo



Market Summaries

市場の概況

穀物

2012年の世界穀物生産に関するFAOの最初の予想は、2011年から1%（すなわち2,700万トン）増加し、新たな記録となる23億7,100万トンとなることを示している。この増加は粗粒穀物とコメで予想されるもので、小麦生産は減少するとみられる。

2012/13年度の穀物利用は、飼料利用の急増と人口増に見合う食用利用の増加により、1.4%増の23億5,700万トンと予想される。一方、この数年間、急速に増加してきたバイオ燃料向けの工業利用は増加が止まるとみられる。

これら世界の穀物生産と利用の早

期予想に基づくと、2013年に迎える生産年度末の期末在庫は5億2,400万トンに達し、期首の水準を約900万トン、すなわち1.7%上回るとみられる。

この見通しは世界の利用に対する在庫率に大きな変化をもたらすとは予想されず、この率は約22%を保つとみられる。主要な穀物のうち、小麦の世界繰り越し在庫は減少する一方、粗粒穀物とコメの在庫は増加すると予想される。粗粒穀物の在庫は増加が予想されるが、それでも利用に対する在庫率は14.3%と、2011/12年度をкаろうじて上回る危機的な低水準にとどまるとみられる。

2012/13年度の世界の穀物貿易は2億9,550万トンに達し、2011/12年度を若干上回ると予想される。増加は主として供給回復に下支えされた

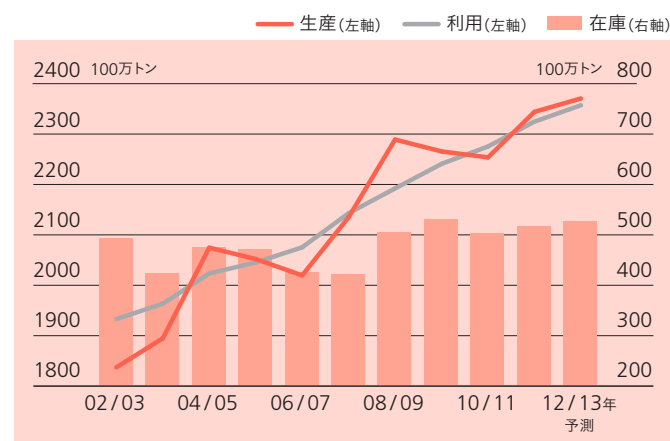
トウモロコシ貿易によるもので、予想される小麦貿易の縮小を相殺して余りある一方、コメ貿易は安定すると予想される。

2012年4月のFAOの穀物価格指数は、すべての穀物の供給増が予想されるなか、平均224ポイントと、3月から2%近く低下した。前年同月と比較すると、4月の小麦価格は平均約21%、トウモロコシ価格は15%、コメ価格は4%下落した。

小麦

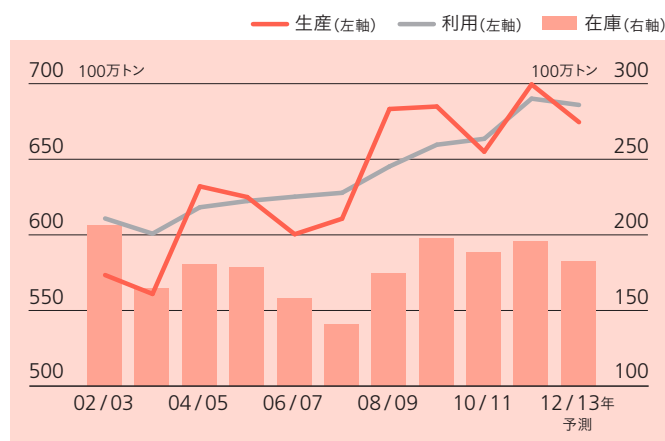
2012年の小麦生産に関するFAOの最新の予想は、3月に公開された予想に比べ、2011年から急激に減少することを示している。2012年の世界小麦生産は、2011年から3.6%減の6億7,500万トンとなると予想される。最も減

穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

小麦の生産、利用、在庫



出典：FAO

少率が高いのはウクライナで、これにカザフスタン、中国、モロッコ、EUが続く。この減少予想は、2012/13市場年度の小麦利用が若干減少するという見込みに応じたもので、2011/12年度の小麦利用が飼料利用の例外的な増加により大きく増加したことを受けている。しかし、次の収穫期に粗粒穀物の供給回復が予想されることから、年間の小麦の飼料利用はより通常の水準に減少するとみられる。

これにもかかわらず、小麦在庫は、今期、適切な水準まで在庫が増加された後、次期には6.5%減少し1億8,300万トンになると予想される。もし、現在予想されているように全小麦利用が減少するのではなく、増加した時には、在庫の減少はより重要な問題となろう。また、利用に対する在庫率も、今期の高水準から減少したとしても、なお比較的良好な水準にとどまると予想されている。

世界の小麦貿易は、2011/12年度に8.7%近く増加した後、輸入需要、

とりわけ飼料小麦需要の弱まりにより、2012/13年度には約1.8%減少すると予想される。結果として、世界の小麦生産の減少にもかかわらず、価格上昇圧力は弱まるとみられる。輸出向け供給が大きく増加することも、国際市場に圧力を加えているとみられ、これから数ヶ月間に想定外の大規模な供給問題が発生しなければ、国際価格は2011/12年度よりも平均して低下する見込みを示している。

粗粒穀物

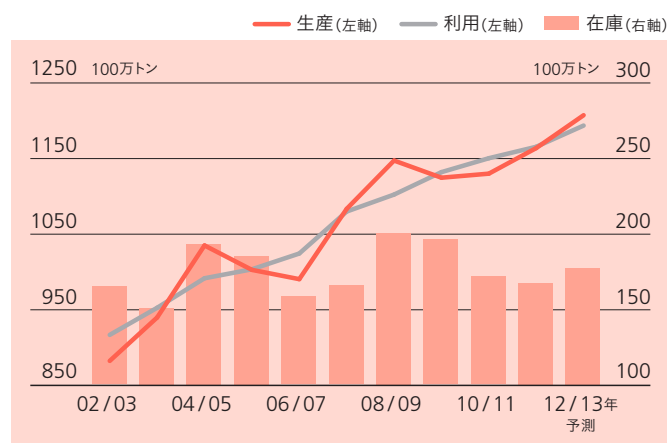
北半球の主要生産国で今年の作付けが終わっていないため、この段階での2012/13年度の粗粒穀物需給予想はきわめて暫定的である。しかし、最新の指標に基づく、2012年の世界生産は史上最高記録に向かおうとしており、2011/12年度に見られた例外的に厳しい供給状況からすると、歓迎すべき進展である。世界生産の増加は、米国で見込まれている作付けの急拡大に後押しされると予想される。し

かしながら、期首在庫が非常に低水準で充当される必要があることから、生産増は市場の受給緊迫を緩和するには十分でないと思われる。

今期と比較して、2012/13年度の利用は、小麦とは対照的にトウモロコシの飼料利用がより高まっていることに後押しされ、急速に増加すると予想される。粗粒穀物の国際貿易も、2011/12年度の減少から一転して増加すると予想され、増加の多くはトウモロコシによるものである。一部の国々、特にアジアの国々は、小麦ではなく粗粒穀物の輸入を回復させるとみられ、特に季節が進み価格競争力が高まるにつれて粗粒穀物輸入が増えると思われる。

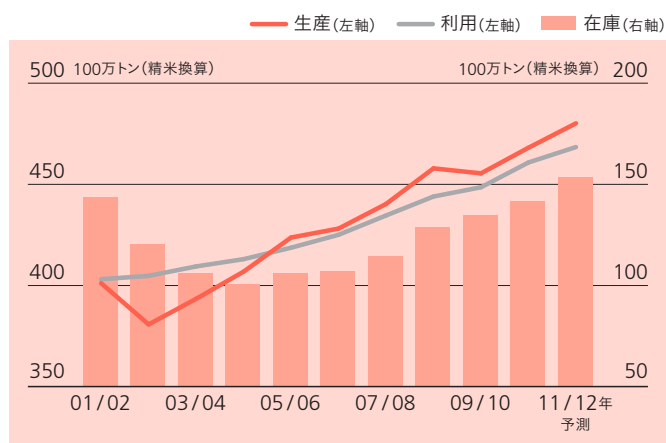
世界の粗粒穀物在庫は、2013年の季末を迎えるまでに増加すると予想されるが、おそらく十分ではない。このことは、2012/13年度の利用に対する在庫率が、1980年以降最低だった2011/12年度の14.0%をわずかに上回る14.3%と予想されることから示

粗粒穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

コメの生産、利用、期末在庫



出典：FAO

されている。さらに注意すべきは、主要な輸出国全体の在庫が、平均以下の水準で推移するとみられることである。

コメ

国際コメ価格は2011年9月以降、インドによる大量の恒常的コメ輸出が再開されたことに対応して、軟化してきた。インドが国際コメ市場に復帰したことにより、輸出国間の競争が緊迫し、タイの生産者価格値上げ政策が国際相場に及ぼしてきた積極的な影響を実質的に相殺してしまった。2012年4月までに、国際価格は昨年9月相場より10%下落し、すべての品種がその影響を受けている。

世界のコメ生産は、2011年に2.6%増加したと推定される。平年並みの気候が予想され、この分野での開発計画が野心的であることから、南米での最初の収穫は不作であったものの、2012年の生産はさらに1.7%増加し、4億8,800万トン（精米ベース）に達す

ると予想される。

2012年、主要な伝統的輸入国のほぼすべてが購入量を減らすことが主因となって、コメ貿易は2.6%減少すると予想される。輸出国の中では、タイは価格競争力がないため販売を大きく減らすと予想されるが、それでも主導権を保つとみられる。ベトナムは、後発ではあるが昨年と変わらない供給量を保つと予想され、第2位の輸出国の座にとどまるだろう。それに対し、インドの出荷量はさらに増え、パキスタン、米国を抜いて第3位の輸出国となるのに十分な量になるとみられる。

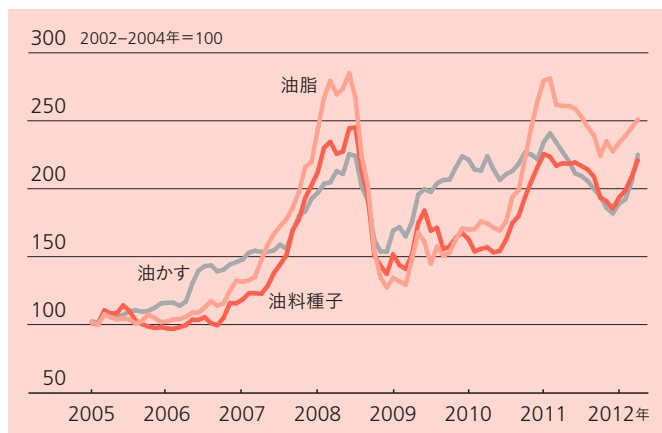
2011年、2012年の世界のコメ生産は、7-8年連続で消費量を上回るとみられる。その結果、2011/12年度末および2012/13年度末の世界のコメ在庫は増加し、利用に対する在庫率を史上最高水準に引き上げるとみられる。

油料作物

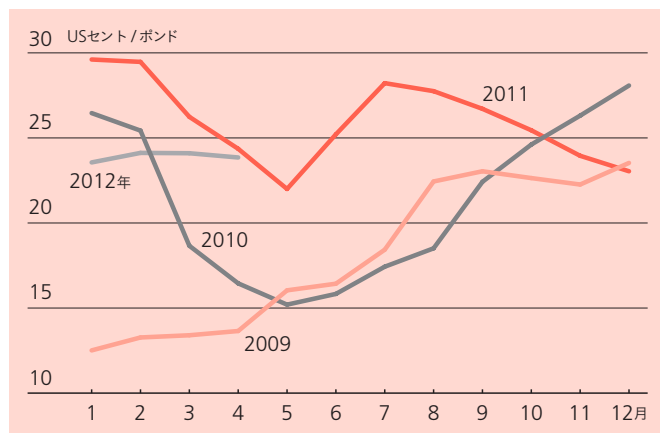
比較的潤沢な供給が続いた2年間の

後、2011/12年度の油料作物および派生製品市場は再び需給が緊迫している。世界の油料作物生産は、増大する油脂および油かす需要を満たすに十分な量には達しないとみられる。世界の大豆生産はほぼ10%減と予想されており、前年比の減産率としては記録的なものになった。大豆以外の油料作物は不足の一部しか補えず、油料作物の総生産は前年比4%減で、3年ぶりの低水準となる。しかし、主としてパーム油生産の拡大と大きな期首在庫により、世界の油脂供給は若干増加する。一方、世界の油かす供給は、大豆への依存が大きいことから、顕著な落ち込みが予想される。需要に関しては、バイオ・ディーゼル製造業からの需要増を反映し、世界の油脂消費は、ほぼ平均的な割合で拡大し続けている。他方、油かすは供給源と価格上昇により需要が縮小すると予想されることから、消費は大きく減少すると予想される。全体として、在庫を取り崩さなくては消費の伸びに対応できないこと

油料種子、油脂、油かすのFAO月別国際価格指数



国際砂糖協定 (ISA)



から、世界の油脂在庫、特に油かす在庫は大きく減少するとみられる。そのため、世界の油脂／油かすの利用に対する在庫率は史上最低水準まで押し下げられる。したがって、直近の2-3カ月の油脂および派生製品相場の上昇に引き続き、価格は堅調を保つとみられる。2012/13年度、北半球での油料作物の作付け拡大はあるとしてもわずかであり、世界の供給状況が改善されるかどうかは南米に大きく頼ることになることも、市場の懸念を高めている。

砂糖

FAOの予想によれば、2011/12年度の世界の砂糖生産は2010/11年度より800万トン近く、すなわち4.6%の増加になるとみられる。2年連続で生産が消費を上回り、余剰が約540万トンにのぼると予想されることから、比較的低水準であった在庫が積み増されることになる。砂糖生産の増加は、過去2年間の国際砂糖価格の上昇と気候条件が平年並みに戻ったことに後押し

されて、作付面積と投入材使用が大幅に拡大されたことによるものとみられている。世界最大の生産国であるブラジルでの砂糖生産の落ち込みは、インドと、(さらに大きな割合で) タイを含む他の主要な生産国での生産増により相殺されると予想される。2011/12年度の世界の砂糖消費は、一部の新興国および途上国で国内価格低下が予想されることに後押しされ、2%以上増加するとみられる。しかし、伝統的輸入国の一部に大きな供給余力があり世界経済の見通しがよくないことから輸入需要は落ち込み、結果として世界の砂糖貿易は3%減となるとみられる。

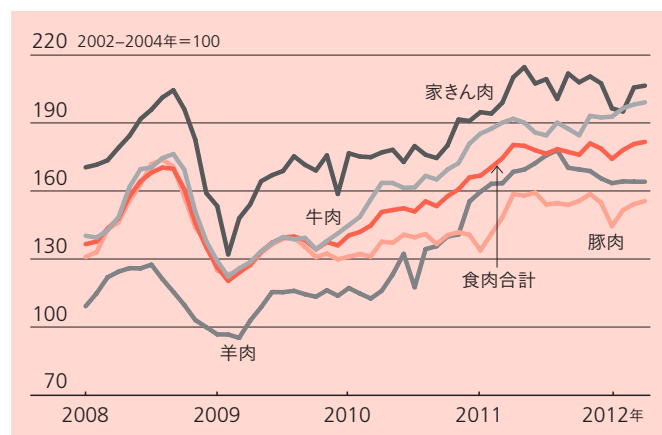
食肉・食肉製品

家きん類の食肉および豚肉生産が増加したことから、2012年の世界の食肉生産は2%近く伸び、3億200万トンに達するとみられる。生産増の多くは途上国でのものとみられ、先進国では投入財コストの上昇、国内食肉消費の停滞、そして途上国製品との厳しい

競争に直面したことから2年連続で生産は減少するとみられる。主要な輸入国で国内生産が増加し食肉の国際貿易が伸び悩むことから、2012年には市場獲得競争が厳しくなると予想される。その結果、先進国の輸出国からの供給が限られていることも相まって、途上国の国際市場シェアが高まり、特にブラジルとインドのシェアが大きくなっている。

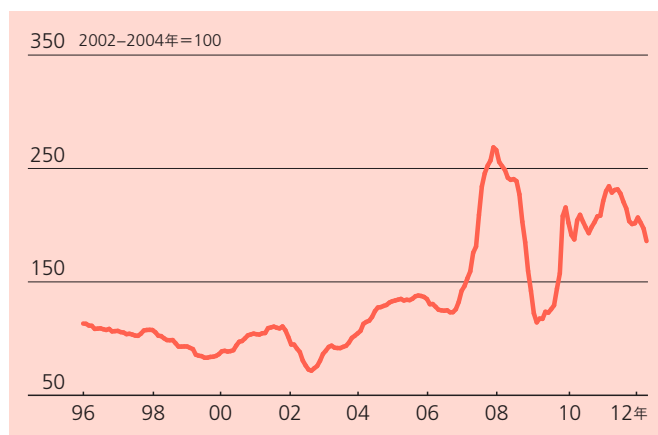
世界でも有数の食肉輸出国である米国での干ばつや、他の輸出国の家畜の数が限られていることから、2012年第1四半期には、食肉価格が史上最高レベル近くで高止まりした。牛肉および豚肉の価格上昇が続いたため、FAOの食肉価格指数は4月には182ポイントと3月よりも上昇した。輸入需要が弱まり、2年連続で先進国の食肉消費が停滞していることから、2012年には価格上昇圧力が弱まるとみられる。しかし、今年の食肉生産は、飼料価格および家畜疾病の状況に大きく左右されるだろう。

FAO食肉価格指数



出典：FAO

FAO国際乳製品価格指数*



※ 指数は、国際的に取引引きされる代表的な乳製品の貿易加重平均値から求めたもの

出典：FAO

乳製品

国際市場への乳製品供給が軌道に乗ったことから、2011年半ばに乳製品価格は下落し始めた。4月には、南半球の牛乳生産期が好調のうちに終わり、また北半球の牛乳生産期も幸先よく始まったことから、価格はさらに下落した。価格変動は、輸出向け供給力の増加だけでなくユーロの対ドル安の影響も受けた。しかし、この間の価格下落にかかわらず、乳製品の国際価格は長期的な平均値から見るとかなり高い。

EUおよび米国で公的資金による在庫が最小水準にあることから、市場は牛乳生産や乳製品供給の急変動に対し非常に敏感になっている。しかし、2012年の残り期間の供給見通しが良好なことから、さらに価格押し下げ圧力がかかるとみられる。

2012年の世界の牛乳生産は2.7%増の7億5,000万トンに達すると予想される。生産増の多くはアジアで予想されるが、ほとんどの地域で生産が増

加すると予想される。

乳製品の国際貿易は2012年にも拡大するとみられる。需要は堅調を保ち、輸入は生乳換算で5,370万トンに達すると予想される。アジアが主要な市場で、北アフリカ、中東、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の需要も伸びている。世界の輸入需要は、主としてオセアニアと南米の放牧生産による牛乳によってまかなわれると予想される。

水産物

南部ヨーロッパの伝統的な市場で一部の消費者が抵抗を示しているものの、水産物への需要が堅調なことから、世界的に養殖漁業が拡大し価格も上昇している。今年は、養殖生産が5.8%増となり、太平洋での小型外洋種の漁獲制限により漁獲量が若干減少したことを相殺して余りあることから、生産総量は2.1%増の1億5,730万トンに達すると予想される。

魚介類への旺盛な需要の背景には、1人当たりの魚介類消費量の伸びがあ

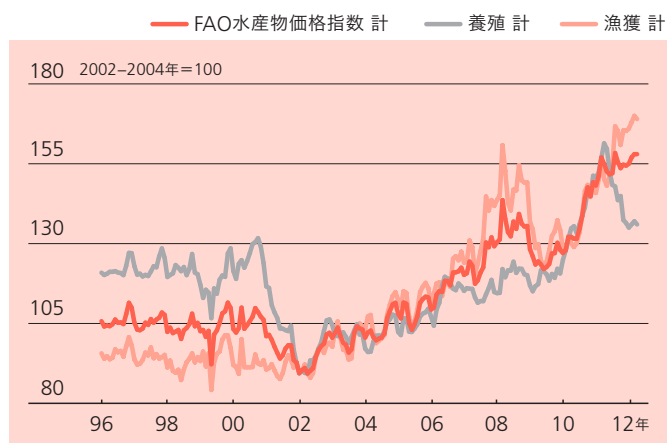
り、2011年には1.1%増だったものが、2012年には2.6%増の年間19.2kgに達すると予想される。この需要増の多くは養殖生産によってまかなわれるが、2012年には飼料向けの魚が減ることから漁獲魚類も魚類消費の伸びに貢献するだろう。

2012年に、国際貿易は9.4%増加すると予想されるが、2011年よりも増加率は縮小する。

直近の第3四半期に、価格は上昇を続け、特にマグロ、ニシン、サバ、イカといった漁獲魚類の価格が上昇した。養殖魚類の価格はまだ模様で、サケは2011年より値下がりしている一方で、エビ養殖の減少によりエビ価格は高騰している。FAOの水産物価格指数は昨年12.4%上昇しており、今後さらに上昇すると予想される。

出典：「Food Outlook, May 2012」FAO, 2012
翻訳：斉藤 龍一郎

FAO水産物価格指数



データ出所：Norwegian Seafood Export Council



効果的な農業投資を考える
プロジェクト

農業投資とFAO



FAO技術協力局
政策計画開発支援部 政策支援課
宮廻 昌弘

第2回

海外農業投資を考える

海外農業投資の現状

食料安全保障の実現や貧困削減のためには、食料生産の増強が必要であり、そのためには農業投資の増大が必要です。一方で、農業投資増大の必要性が高い開発途上国では、政府による投資が著しく増加することは想定しにくく、先進国経済の停滞により政府開発援助（ODA）も大きな増大は望めません。このような状況で、海外農業投資が、農業投資の不足分をまかなうのに大きな役割を果たすという声が聞かれます。

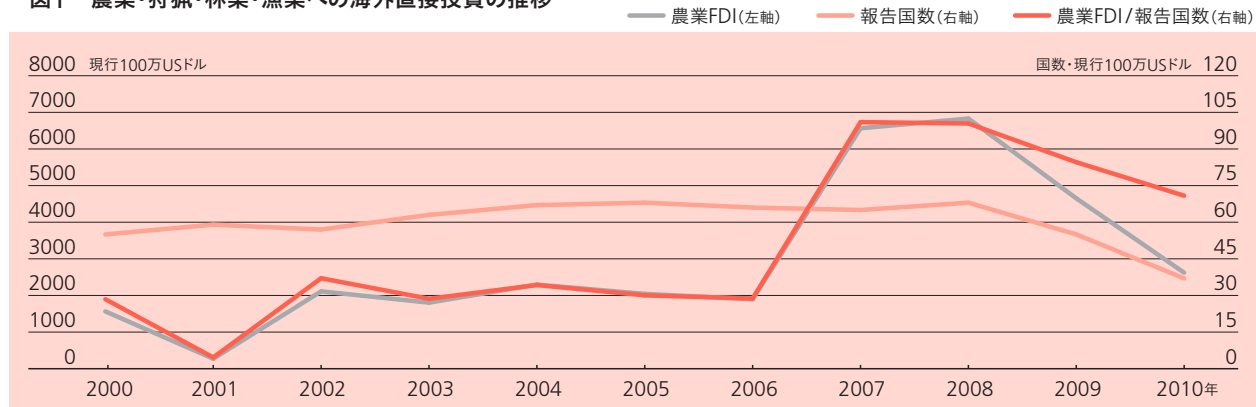


一方で、2007年から2008年にかけて起こった食料危機の後、海外からの農業投資が開発途上国で増えている、特に、アジアや中東の国がアフリカや東南アジアの農地を大規模に取得し、生産した食料を自国に送り、地域農業や受入国の食料供給に悪影響を与えているという報道が多くなされました。このようなことは、実際起きているのでしょうか。農業分野への海外投資については、世界的なデータベースがないため、残念ながら正確に状況を把握することはできませんが、いくつかのデータを以下に参照します。



包括的なデータではありませんが、国連貿易開発会議（UNCTAD）が、「農業、狩猟、林業、漁業」（以下、「農業分野」）への海外直接投資（FDI）のデータを収集しています^{*1}。これによると、FDIの農業分野への金額は、食料危機に伴い著しく増加し、2006年の19億USドルから2008年には68億USドルに達しました（図1）。その後、2009年には47億USドルに減少していますが、2006年以前の水準に戻ったわけではなく、さまざまな増加要因がみられ、今後も増加傾向にあると考えられます。一方で、FDI全体から見ると、農業分野へのFDIは投資額がピークに達した2008年においても全体の0.7%に過ぎず（表1）、国内総生産（GDP）に占める農業総生産の割合（3.3%）と比較しても非常に低いことから、FDIが農業分野の投資では大きな役割を果たしているとはいえません。さらに、海外からの農業投資は、他の主体に

図1—農業・狩猟・林業・漁業への海外直接投資の推移



出典：FAO

による農業投資（政府、ODA、国内の民間企業、農家自身）と比較してもごくわずかな部分を占めるに過ぎず、増加傾向にあるとはいえ、海外農業投資が世界の農業生産を増強し、世界の食料安全保障の問題を解決する主要な方策になるとは考えられません。

大規模土地取得による海外農業投資

海外農業投資の中でも、ランドグラビング、あるいは、ランドラッシュと呼ばれる大規模な農地取得による農業投資がメディアをにぎわしています。商業的な大規模栽培というのは最近始まったことではなく、これまでも世界のさまざまな国で行われてきました。しかし、ここ数年の大規模農業投資は、投資家の種類、投資元の国、農地の規模、生産作物、目的などの点で、従来と異なる特徴を持っています。



農業投資により取得された土地の規模についても、国際的なデータベースはなく、報道情報をもとに見積もる試みがいくつかなされています^{※2}。世界銀行によるメディア情報の調査は、約5,700万haが2008年から2009年の間に取得されたと報告しています^{※3}。そのうち4,000万haがアフリカ、800万haが東南アジアの土地とされています。国際土地連合（ILC）などがメディア情報を取りまとめたランドマトリクスを用いた調査は、2001年から2010年までの間に、1,217件のプロジェクトで8,300万haの農地が取引されたと報告しています^{※4}。これは、世界の農地面積の1.7%に当たります。世界規模で見るとそれほど大きな規模ではありませんが、1つのプロジェクトで取り扱う土地の広さを見ると、2008年から2009年に報道されたプロジェクトの25%が20万ha以上と、大規模なものが多く見られます。一方で、取得した土地の一部でしか栽培をしない、あるいは全く事業が開始されないという場合

表1—地域別の農業・狩猟・林業・漁業への海外直接投資（2008年）

地域	農業分野 FDI (現行 100 万 USドル)	報告国数	全 FDI (現行 100 万 USドル)	農業 FDI / 全 FDI (%)
先進国	734.1	18	554252.3	0.13
経済移行国	525.9	9	88668.3	0.59
アフリカ	221.9	10	18396.5	1.21
アジア	1847.7	16	221464.8	0.83
ラテンアメリカ	3501.1	15	123897.1	2.83
合計	6830.6	68	1006679.0	0.68

出典：UNCTAD データを元に算出

もあり、実際の利用面積が取引面積よりもはるかに小さいケースも多くみられます。

■
主要な投資元の国としては、従来からの欧米諸国に加え、中国、ブラジル、インド、南アフリカなどの新興国、さらには、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールなどの中東湾岸諸国が目立ちます。政府あるいは政府系ファンドによる土地の購入が関心を集めていますが、実際には、民間企業による投資が大部分です。

■
農地取得の主な対象国は、アフリカではスーダン、エチオピア、モザンビーク、タンザニア、マダガスカル、ザンビア、コンゴ民主共和国、アジアではフィリピン、インドネシア、パキスタン、カンボジア、ラオスなどが挙げられます。南米のブラジル、アルゼンチン、さらには、ウクライナ、ロシアでも多くの土地が取得されていると報告されています。前述のランドマトリクスによると、2001年から2010年に取得された土地の67.5%がアフリカ、21.3%が東南アジアでした。

■
海外からの農業投資が大きな関心を集めていますが、国内の投資家による農地取得も多く行われており、スーダン、モザンビーク、ナイジェリア、カンボジアの調査では、取引された農地の半分以上を国内投資家が取得していたと報告されています。また、農地取得の当事者でない場合でも、国内の民間企業や関係者が、海外投資家や地方政府、そして地域住民の仲介者となって関与している事例が多くみられます。

海外農業投資の動機

最近の海外農業投資の増加には、さまざまな理由が考えられます。例えば、①食料生産が不十分な国が、食料貿易への依存を軽減し自国の食料安全保障を向上することを目的とした食料作物生産、②バイオ燃料作物の需要増大に対応したバイオ燃料作物の生産、③バイオマス燃料利用促進および二酸化炭素排出量取引の

進展に対応した樹木の栽培、などがあります。さらに、農作物価格が今後も上昇を続け、生産に必要な土地や水に対する需要も高まると予想されるため、農業は、農業生産物の販売による利益とともに、土地の資産価値上昇による利益も見込まれ、以前よりも魅力的な投資分野とみられています。このため、従来の農業関係企業や食品産業だけでなく、ポートフォリオ分散のための金融商品として、金融機関や投資機関による農業投資への関心が高まっています。

海外農業投資の利点と不利点

海外農業投資の利点として、技術の移転、情報や知識の移転、資金の入手、雇用創出、国内・海外市場への参入などが考えられます。一方で、大規模農業投資の調査結果を見ると、期待されたような結果が出ている場合もありますが、出ていない場合も多くあります。例えば、雇用機会については、機械化により雇用機会が以前よりも減少した、新規雇用が地域外住民に奪われたといった例があります。技術移転についても、研修や実地訓練により進む例がある一方で、想定以下の場合も多くみられます。環境への影響については、環境負荷の少ない技術が移転される場合もありますが、不十分な環境影響評価のため、土地の劣化、水の枯渇、森林や生物多様性の減少などの悪影響を与えるケースがしばしば生じています。特に、大規模な土地取得による投資に関係し、農地の喪失、牧草地の喪失、林産物採取・漁業・狩猟の場の喪失、補償がなされないなどの地域農家や地域住民に対する問題が多く報告されています。慣習的土地所有により地域で共有している土地を、地域の首長が住民の意向を無視して投資家に売却あるいは貸与し、農家やその他住民が被害を被るというケースもみられます。

望ましい海外農業投資のための政策

投資国と投資受入国の政策は、近年の海外農業投資の増大に大きな影響を及ぼしています。

投資国政府が、国内企業による海外での農業投資を促進する政策は、直接的影響を及ぼします。このような政策は、国内の食料安定供給の確保、または、投資受入国との外交関係の強化を目的としている場合が多くあります。再生燃料の利用促進政策によるバイオ燃料作物への需要の増加、バイオマス燃料の利用促進政策、あるいは、二酸化炭素排出量取引のための政策による樹木への需要の増加も、海外での農業投資増大の一因と考えられます。

投資受入国においては、ビジネス環境を良好にするさまざまな政策が影響を与えます。海外投資を導入しやすくするための法制度の構築や、海外投資家による土地へのアクセスを容易にするための土地制度の構築は、海外農業投資促進の大きな要因となります。

投資受入国政府は、海外農業投資によって国内農業が近代化され、農業生産が高まり、さらには、食料安全保障の向上、貧困削減につながると期待しています。一方で、国内農業生産を高めるには、農業生産の大部分を担う小規模農家の農業生産を高めることが必要であり、この点に配慮した農業投資の増大が必要です。海外農業投資によって小規模農家による農業が犠牲となれば、かえって国内農業生産に悪影響を与えてしまいます。海外農業投資に関する政策は、小規模農家による農業を犠牲とすることなく、海外農業投資が小規模農家の農業投資増大を促進できるよう支援するものである必要があります。海外農業投資が地域の小規模農家に利益をもたらすためには、投資プロジェクトの計画段階から積極的に地域の農家や住民を関与させる必要があります。このためには、農家の組織化が有効であり、その支援を行う政策が必要となります。また、土地所有権の管理が不十分な国では、土地の取得による農業投資関連の問題が多く生じており、アフリカ、東南アジアなどで多くみられるような、地域で土地を共有する慣習上の

権利も考慮した土地所有権の管理制度の導入と適切な執行体制の構築が望まれます。

望ましい形での海外農業投資の実現に関し、いくつかの国際的な規範が策定されています。経済開発協力機構（OECD）多国籍企業行動指針などの分野横断的な規範もありますが、土地の利用に関する指針として「国の食料安全保障における土地、漁業と森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針」が本年5月に世界食料安全保障委員会（CFS）で承認されました。さらに、農業投資に関する指針として「責任ある農業投資の原則」が、CFSで検討されています。各国政府や政府間機関、さらには民間企業などの関係者が農業投資案件を検討、実施する際に参照され、世界の食料安全保障の向上につながる指針が策定されることが期待されています。

※1 報告国が少ない、年によって報告国が異なる、多国籍企業のデータのみでその他の投資主体（銀行、保険、年金基金、投資信託など）のデータが含まれていない、現行米ドルで報告されているのでインフレの影響が考慮されていないなどの問題があります

※2 メディアによる報道も、情報へのアクセスに限界があるとともに、メディアの意向や関心事が反映されるため、現実が正確に反映されているとは限りません

※3 Deininger, K. and D. Byele, with J. Lindsay, A. Norton, H. Selod and M. Stickler. 2011. Rising global interest in farmland: can it yield sustainable and equitable benefits?. Washington DC: World Bank.

※4 Anseeuw, W., M. Boche, T. Breu, M. Giger, J. Lay, P. Messerli and K. Nolte. 2012. Transnational Land Deals for Agriculture in the Global South: Analytical Report based on the Land matrix Database. Land Matrix Partnership.

関連ウェブサイト

FAO：プロジェクトについて：www.fao.org/tc/policy-support/investment-policy

宮廻 昌弘 みやざこ まさひろ

神戸大学修士（保蔵加工学）、カナダ国グエルフ大学修士（農村開発計画学）。1991年に農林水産省に入省し、OECD環境局環境健康安全課（在パリ）、農林水産省国際基準課（コーデックス担当）、国際経済課（WTOチーム）を経て、2009年12月より現職。

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.6

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

飢餓のない
世界を創るために
——メンバー団体の取り組み①

ままだ
儘田 由香
特定非営利活動法人
ハンガー・フリー・ワールド
啓発事業担当

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体が参加しています（2012年7月）。今回はメンバーの一員である（特活）ハンガー・フリー・ワールドに、その活動を紹介いただきます。

ハンガー・フリー・ワールド（以下、HFW）は、飢餓のない世界を創るために活動する国際協力NGOです。心も身体も健康に生きていくために必要な食料を自らの手で得られることは、人間の最も基本的な権利のひとつ。HFWは、この「食料への権利」の実現を目指して活動しています。日本に本部を置き、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの5ヵ国で、開発事業、アドボカシー、啓発活動、青少年育成の4つの活動を包括的に行っています。

開発事業

日本以外の4ヵ国で、飢餓に直面する人々の自立を支援しています。飢餓や貧困の原因は、自ら収入を得る機会を奪われている、医療サービスが受けられないなど、地域ごとに異なります。そのため、地域の課題を一番理解している住民自身が中心となって、栄養改善や収入創出、教育など、6分野の開発

事業を推進しています。

例えば、世界で3番目に5歳未満児死亡率が高いブルキナファソ（ユニセフ2012）では、首都からほど近いクブリー郡の国営保健センターと協力し、0-5歳の子どものための栄養改善事業を実施しています。地域でも数少ない、子どもの栄養に特化した医療サービスを提供しています。

バングラデシュでは、有機農業を推進しています。活動地の約8割以上の住民にとって、農業が重要な生活手段ですが、化学肥料や農薬の使用が家計を圧迫し、健康被害や地域環境の悪化を引き起こすなど、人々を苦しめていました。そのため、お金をかけずに肥料の原料を入手でき、人体への害も少なく農業を行えるよう、農業訓練センターを設立して研修を行っています。

アドボカシー

複雑な食料問題を解決し、飢餓を終わらせるためには、開発事業だけでは

身近な食料廃棄から世界の飢餓とのつながりを考えるワークショップ。©hunger free world



特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド

飢餓のない世界を創るために活動する国際協力NGO。日本に本部を置き、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの5ヵ国で活動を行っている。

ウェブサイト：www.hungerfree.net



バングラデシュでの有機農業
研修で行う堆肥づくりの様子。
©hunger free world

なく、食料分配の不平等や地球温暖化など、飢餓を生みだす世界の構造転換も必要と考えています。世界の国々が1996年の世界食料サミットで約束した「2015年までに世界の飢餓人口を半減する」という目標や、「ミレニアム開発目標（MDGs）」などの達成が多くの市民、そして政治の優先課題となるよう、他のNGOやネットワークとも協力しながら、提言活動に取り組んでいます。

啓発活動

「飢餓をなくす人を増やす」ために、飢餓の現状や私たちの暮らしや食生活とのつながりを分かりやすく伝える活動をしています。国際協力イベントや学校の授業でワークショップを行ったり、冊子や書籍などを通してこの問題を「自分ごと」として捉えてもらい、解決に向けて一緒に行動することを呼びかけています。

青少年育成

未来の担い手の若者が主体的に飢餓の終わりに向け行動できるよう、青少年組織ユース・エンディング・ハンガーをサポートしています。HFWが活動する5カ国それぞれに組織があり、日本では9地域で中学生から大学生が活動中です。

HFWは青少年組織ユース・エンディング・ハンガーとともに、ゼロ・ハンガー・ネットワークに参加しています。今までに行った主な活動としては、FAOをはじめとする他の参加団体とともに、主に一般市民向けの啓発イベントを共同で実施してきました。また、2011年10月には、世界食料デー（10月16日）に合わせてFAOローマ本部で開催された世界食料安全保障委員会（CFS）にオブザーバー参加し、帰国後その模様を報告しました。

ゼロ・ハンガー・ネットワークとも相互に協力をしながら進めている取り組みとして、2008年から始まった「世界食料デー」月間があります。世界食料デーのある10月の1ヵ月間、世界の食料問題について知り、解決に向けて一歩踏み出してもらうために、国際協力NGOや国内でフードバンク活動を行うNPO、FAOなどが協力して共同で情報発信を行ったり、イベントを開催したりしています。HFWは事務局として、チラシや特設ホームページなどの制作物の作成や、企画全体の運営を担っています。

食を取り巻く課題は、2007-08年にかけて起こった世界的な食料価格高騰の後、より複雑になってきています。また、世界各地で異常気象による食料

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局（FAO日本事務所内）

E-mail：info@zerohunger-jp.org

ウェブサイト：http://zerohunger-jp.org

「世界食料デー」月間に参加してみませんか

「世界食料デー」月間のホームページをご覧になって、ブログやフェイスブックなどを使って「世界食料デー」月間を広める、イベントに参加するなど、個人でもできることからご参加ください。企業や団体などからの賛同や、教育機関や飲食店などでのチラシの配布協力もお待ちしております。

ウェブサイト：www.worldfoodday-japan.net



「世界食料デー」月間2012のチラシ。

生産への不安が伝えられています。より一層の協力や連携が必要になるなか、「すべての人が安全で栄養のあるものを安心して食べられる世界」を目指して連携するこの取り組みは、食品企業や教育機関など年々参加してくれる団体や個人も増え、活動の幅も広がってきています。

飢餓や食料問題は、これらの問題に直面している人々だけでなく、先進国に住む私たちも一緒に取り組まなければ解決できません。これからも、同じ思いを共有できる仲間を増やすため、活動を継続していきます。

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO 寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO 寄託図書館は（社）国際農林業協働協会（JAICAF）が運営しています。

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F FAO日本事務所内

■利用予約および問い合わせ

Tel : 045-226-3148 Fax : 045-222-1103

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

■開館時間

平日10:00～12:30 13:30～17:00

■サービス内容

FAO 資料の閲覧（館内のみ）

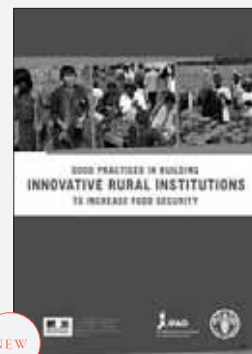
インターネット蔵書検索（ウェブサイトより）

レファレンスサービス（電話、E-mail でも受け付けています）

複写サービス（有料）

■ウェブサイト（全面的にリニューアル、URLを変更しました）

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html



NEW

Good practices in Building Innovative Rural Institutions to Increase Food Security

食料安全保障向上のための
革新的な農村制度構築に向けた優良事例

農村における生産者グループや協同組合などの組織化は、農民の能力を十分に発揮し、貧困削減と食料安全保障の達成を効果的に進めるうえで不可欠です。本書は、国際協同組合年（2012年）を機に、FAOとIFADが世界の35の優良事例をまとめたものです。

FAO/IFAD 2012年3月
119ページ 〇〇cm 英語
ISBN : 978-92-5-106898-4



NEW

State of World Fisheries and Aquaculture 2012

世界漁業・養殖業白書 2012年

FAOが隔年で発行する報告書。世界の水産物消費量は2010年に最高値を記録し、世界の食料安全保障と人々の生計に果たす漁業の役割はますます高まっています。本書は、世界の漁業・養殖業に関する最新データを報告するとともに、漁業の貢献に不可欠な漁業管理の現状と課題を報告します。

FAO 2012年7月
209ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-107225-7

FAO 寄託図書館のご案内

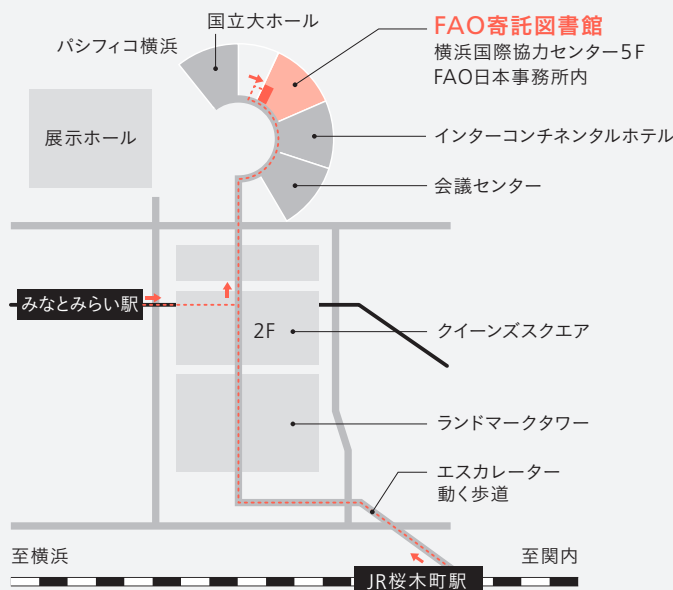
FAO Depository Library in Japan

アクセス

みなとみらい線みなとみらい駅
クイーンズスクエア連絡口
徒歩3分

JR・横浜市営地下鉄桜木町駅
徒歩12分

いずれの場合も、インターコンチネンタルホテルを目指してお出てください。1階または2階（連絡橋）のホテル正面入り口に向かって左側にあるエレベーターより5階へお越しください。





収穫後の畑を整備する農民。伝統的に農村では女性が主な働き手。©Jean Di Marino



PHOTO JOURNAL

新しい国づくりと農業支援

——南スーダンの村落を視察して

FAO 技術協力局 事業調整官 阿部 香里



2012年7月中旬、南スーダンで行われている事業の定期モニタリングに行ってきました。南スーダン共和国は、2011年7月9日に独立し、世界で最も新しい193番目の国連加盟国、アフリカ大陸の独立国としては54番目となります^{*}。首都ジュバを訪れたのは独立1周年の記念行事が行われた2日後で、お祝いムード覚めやらぬといった様子でした。



長い内戦と交渉によって達成された独立ですが、国づくりの道のりは始まったばかりで

す。FAOは内戦中から、包括的緊急支援事業の一環として、国内避難民や帰還民と受入れ地域住民に対する営農資材セットの提供といった支援を行ってきました。2005年1月の南北間包括和平合意（CPA）締結以降は、農業セクターでFAOの役割が広がっています。他の国際機関との協働による人道援助とともに、長期的な開発に貢献することを目指した支援が求められています。特に同国が経済的に安定し、石油依存から脱却するために農業が果たす役割は重要なも





左上：元戦闘員の女性の除隊証明書。左下：ルンベック郊外の農村視察中の市場にて。去年収穫された落花生。落花生は換金作物として一番身近なもの。右：ルンベック近郊ジル村に住む元戦闘員の女性と、その収穫前の落花生畑。



ルンベックのNGOが作った野菜の苗床（FAO支給の種子）。奥に見えるのはキャッサバ畑。

PHOTO JOURNAL SOUTH SUDAN

ので、この分野に特化して支援を行っているFAOへの期待が高まっています。



今回の視察では、レーク州ルンベック近郊の村落を訪れました。まず訪れたのはジル村に住む元戦闘員の女性です。この女性は、国連開発計画（UNDP）が主導する元兵士等の「武装解除・動員解除・社会復帰計画」のうち、FAOが担当する農業分野の経済活動を通じた「社会復帰」支援を受け、牛や牛耕作機、ヤギを受給したほか、牛耕作機の使い方の研修も受けました。彼女は、牛を使うことで広い面積を耕せるようになったばかりでなく、ヤギも増え、今では一家が

1年を通じて自給し、収穫物の余剰を市場で売って現金収入を得られるまでになったと満足そうに報告してくれました。経済活動の分野は自由に選択できるのですが、注目すべきは農業分野の希望者に女性が圧倒的に多いことで、特に役牛と耕作機に人気集中していることです。



その後、アブバ帰還民キャンプを訪れ、今年からFAOの支援で始まった統合ファーマーフィールドスクール（FFS）の週1回の集会に参加しました。FFSはこの地に導入されて間もないため、従来のトップダウンによる技術移転の手法との違い等が完全に理解され



FAOが技術指導を行って栽培した穀物の種を農民から直接適正価格で買い取り、帰還民を主な受益者としたSeed Fairで再配分する。受益者はフェアでしか使えないクーポンを受け取り、その額に応じた希望の穀物の種子と交換できる。©Jean Di Marino

上：視察した農民グループが育てているマンゴーの苗。下：ルンベック郊外 Maleng Agok 村で農民グループが育てている野菜畑の苗床。右側の男性がFAO 南スーダンの所長代理。



ルンベック郊外 Atiriu 村の共同農場を始めた農民グループの畑。作物はソルガム。

ているとは言い難いものがあります。しかし今回見学したFFSは、「統合」と銘打っているように、スーダンの首都ハルツームから今年に入って南スーダンに帰還・定住した人たちと、帰還民を受け入れた村の住民との「共同グループ」であることという点が注目されます。受入れ住民側の男性によると、今まで一番勉強になったことは「お互いの知識や経験を話し合うことで共有できること」だそうです。「我々は牛耕作の方法をハルツームから来た連中に教え、彼らは都会で覚えてきた野菜栽培の知識を共有してくれる。それ以外にもいろいろ話し合える場になって

くれている」というのです。内戦が人々の心の中に深い傷を残している南スーダンでは、技術移転の成果よりもまず、村人たちの信頼関係ができることがはるかに重要な一歩であると感じました。農業を通じて内戦後の農村社会に住む人々の信頼関係を築き、公平な経済発展につなげていくことが、国全体の平和構築につながるのではないかと、南スーダンにおける農業の可能性と重要性を改めて感じた現地視察でした。

※ FAO への加盟は現在申請中で、現在オブザーバーとして認められており、来年のFAO総会で正式な加盟国として承認される予定



ルンベック郊外への農村視察中に見かけた遊牧民キャンプとその子どもたち。



左：ルンベックの空港。国連管理の飛行機が並ぶ。右：南スーダン国内の移動は、国連世界食糧計画（WFP）が管理運営を行なっているUNHAS（UN Humanitarian Air Services）が主な移動手段。年間を通じて陸路で移動できる道路はまだ限られている。

2006年1月からFAOアフガニスタン事務所緊急支援・復興部で6年間プロジェクト・マネージャーを勤めてきた。ここでは、紛争地域での和平プロセスの枠組みのなか、平和構築に向けての事業を実施した。現場では支援計画の立案・実施・モニタリング、援助ドナー国との調整や交渉、現地協働NGOsの選定、現地踏査、クラスターアプローチ^{※1}、

国連統一人道アピール^{※2}への参画等、紛争地ならではの動的で多岐にわたる各国からの信託基金事業の進捗運営管理を担当した。担当ドナー国は、日本、米国、EC、ECHO、英国、豪州、オランダ、スウェーデン、ベルギー、スイス、ノルウェー、国連中央緊急対応基金（CERF）、等。ドナー国ごとに国益やレジリエンス対応等が異なり、さま

FAOで 活躍する 日本人 国連で働く、とは？

No. 29

FAO技術協力局 緊急支援・復興部
危機管理センター
管理コーディネーター

七里 富雄



アフガニスタン南部のウルズガン県にて。食料価格高騰を受け、オランダ国支援プロジェクト実施のため、現地コミュニティの長老らと協議（2009年11月）。当県は反政府勢力拠点でもある（右側で電話しているのが筆者）。

ざまな角度からアフガン支援に対する違いを見ることができたのは有意義であった。



紛争後に武装解除された元戦闘員の地域社会への社会復帰や、農業支援、麻薬代替作物・換金作物導入に関わるなかで、自分が率先躬行しないとアフガンの現地スタッフや現地協働NGOと

の仕事が全く進展しないと実感した。長い戦乱で疲弊した村落の現場で痛切に感じたのは、人間に生きる希望をどう与えるか、その希望という心に直接触れる仕事とは何か、ということ。しかし、それは未だ見つけられずにいるというのが私の正直な気持ちだ。治安情勢の悪化（誘拐／テロ）が懸念されているのが残念だ。

■
もともと、大学卒業後は、総合商社に就職。産機輸出部で、プラント輸出等を経験した。国際開発の世界に飛び込むなど、考えすら及ばなかった時期である。大学院留学の後、世界銀行、JICA 専門家を経て、FAO に勤務することとなった。脱サラから飛び込んだフィールドではあるが、ここまで計画性をもって歩んできたわけではなく、その時々巡り合わせと最適と思われる決断の結果、今があると思う。

■
現在は、FAO ローマ本部の危機管理センター（Crisis Management Centre - Animal Health）に所属。2010年10月にFAO 内部規定で具象化された Food Chain Crisis Management Framework (FCC) に基づき、技術協力局の緊急支援・復興部（Emergency Operation and Rehabilitation Division）と農業消費者・保護局の家畜生産・衛生部（Animal Production and Health Division）が連携する、いわば組織内「合併企業」で、オペレーション、ドナー調整や危機管理に関わる仕事を担当している。オフィスでの1日は、FAO 世界食料農業情報早期警報システム（GIEWS）の早朝ミーティングで、世界のあちこちで発生している疾病（人獣共通感染症と動物間伝染病）の発生動向に関する最新情報（未確認情報も含む）のブリーフィングを行うことから始まる。人獣共通感染症は、人の病原体の約60%を占め、またバイオテロリズムに利用される可能性のある病原体の約80%を占めると言われている。「One Health^{※3}」の取り組み方を通して、動物、人間とそれらを支える野生動物・生態系と密接

に結びついた越境性動物感染症（TADs）の動向を監視し、火急的脅威対策・防御強化支援を実施するのが当センターの主な目的である。

■
また、現在、経済市場がグローバル化し、環境変化、人口増加、人の移動・流入等により社会・経済的損失の脅威が増大している。このような状況のなか、グローバルな地域にまたがる越境性動物感染症防御に対処するために、旧態依然とした2ヵ国間資金援助から多国間資金援助スキームを創設、いわゆるマルチドナーファンドの立上げなども担当している。今後は、民間資金活用をも含めた戦略的パートナーシップを推進し、食料安全保障（Food Security）だけでなく、バイオテロや感染症（Bio Security）を注視することが必要となっている。

■
急がば回れ——国連に入るためのお手本となる常道はない。百人百様の「道」があると思う。自分自身の専門性の蓄積は言うまでもなく、いろいろな社会経験を積んで確実に足跡を残すとそこへ通じる「道」は拓ける。FAO のような多種多様なバックグラウンドの集散する仕事場では、「自分」の付加価値をどうアピールできるかも問われる。個々の多様性に富む組織FAOは、ある意味「個人事業主の集合体」とメンタルピクチャーしていただけるとわかりやすいのではないだろうか。

※1 <http://oneresponse.info/Coordination/ClusterApproach/Pages/Cluster%20Approach.aspx>
※2 <http://ochaonline.un.org/cap2006/webpage.asp?Page=1243>
※3 www.fao.org/ag/againfo/home/en/news_archive/2010_one-health.html



危機管理センターのオペレーションルーム（ローマ本部）。

越境性動物感染症と バイオテロ防御への挑戦

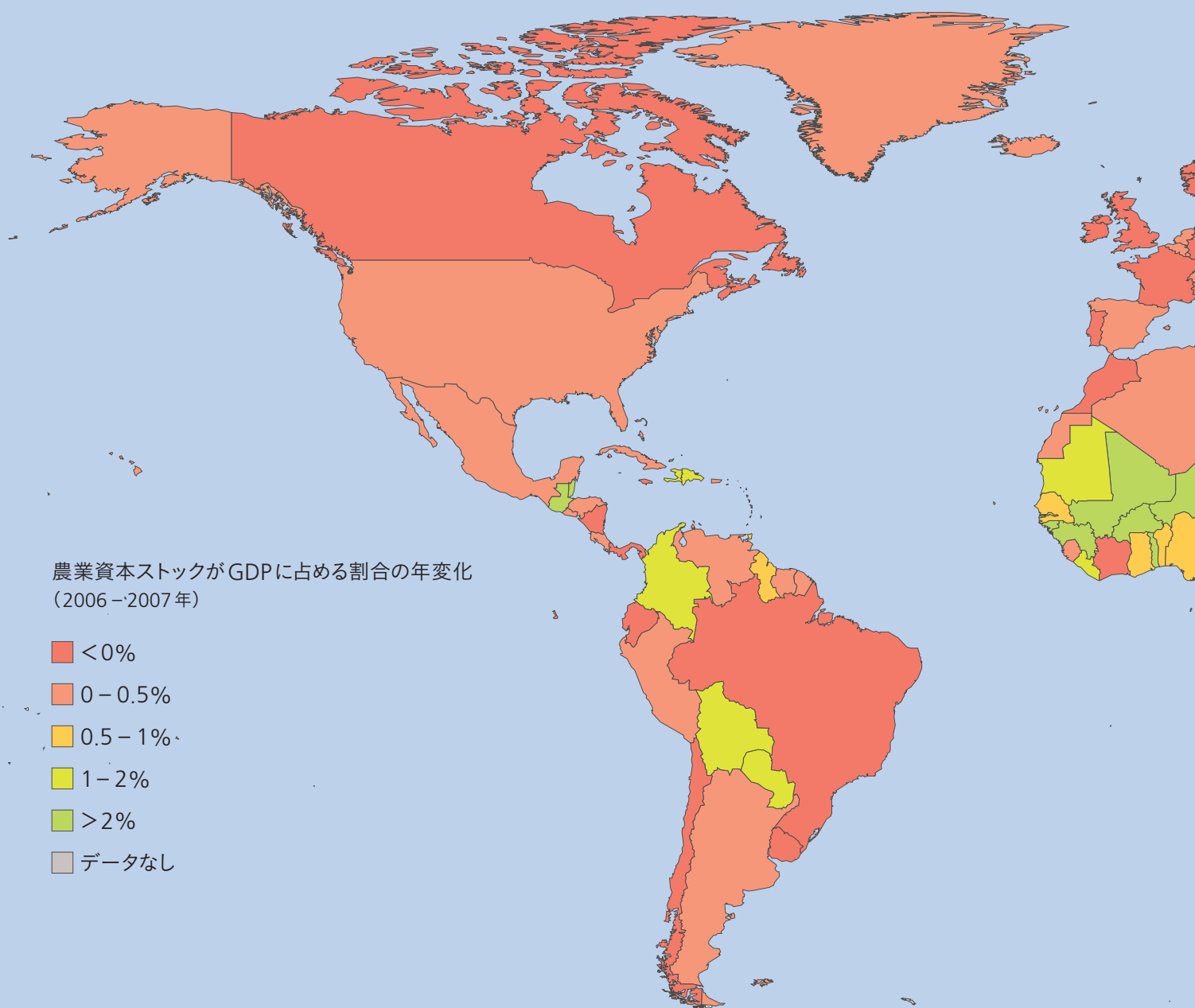
関連ウェブサイト

Crisis Management Center-Animal Health (CMC-AH) : www.fao.org/emergencies/programmes/CMC-AH (Website)
www.youtube.com/watch?v=2VJYoUkUzYo&feature=youtu.be (Youtube)

農業資本ストックの年変化 2006 – 2007年



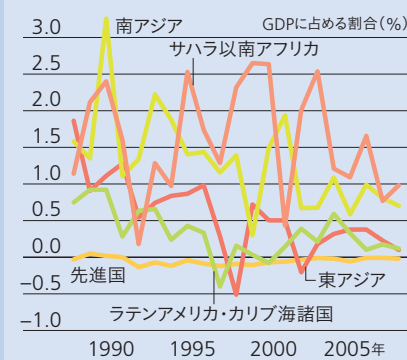
Annual Change in Agricultural Capital Stock



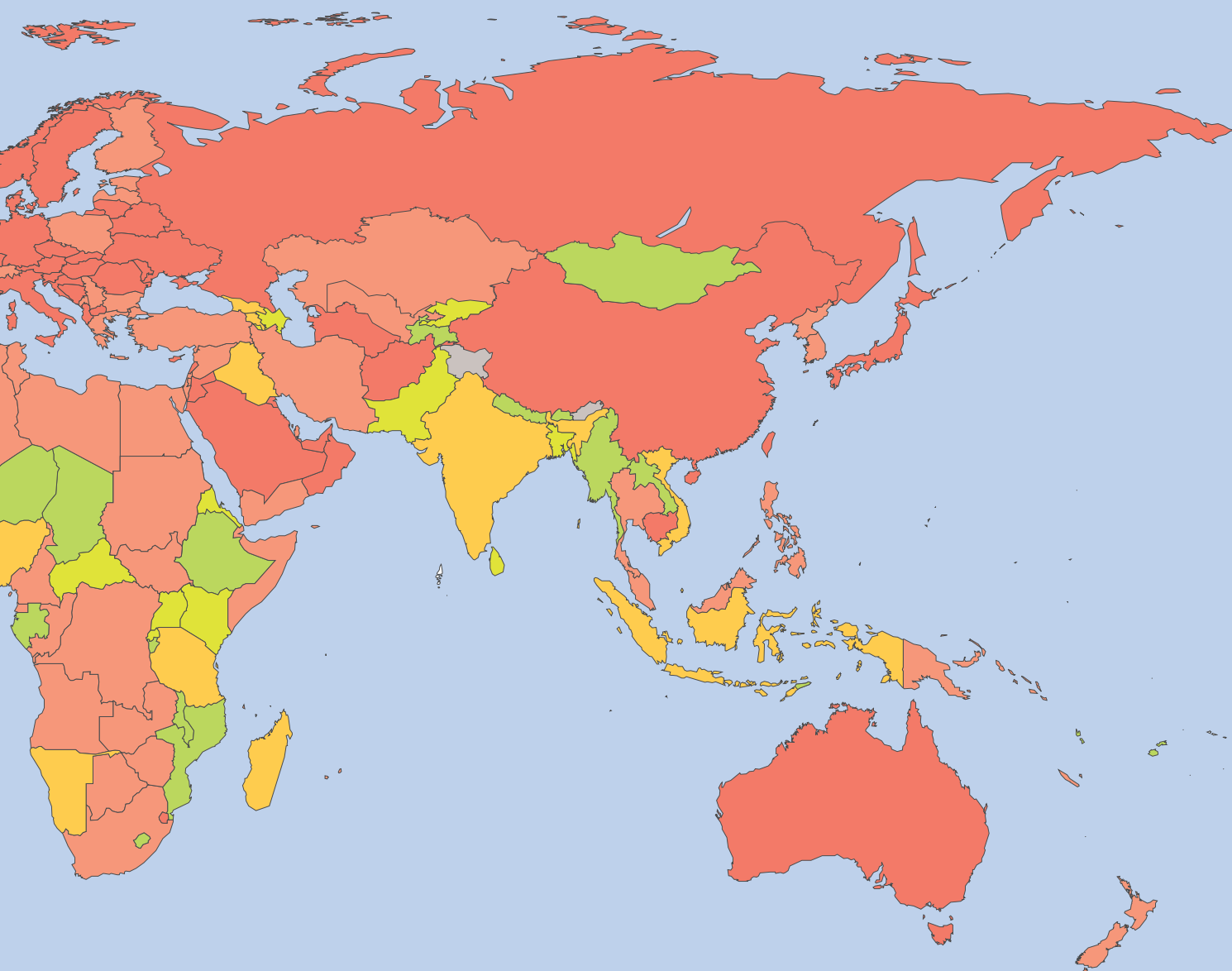
投資は、成長と発展の原動力となります。新しい機械やインフラ、技術への支出といった資本財への純投資は、生産量と生産性を高めます。しかし、GDPにおける農業資本ストックの割合は、世界的に低下の傾向にあります。1975－1990年には、この割合が年率1.1%で推移していたのに対し、1991－2007年には0.5%まで低下しました。なかでも、飢餓の広がり・深刻

度が高いサハラ以南アフリカや南アジアでは、農業資本ストックの伸びが農業活動人口の増加率を下回っています。飢餓と貧困の削減に成功している国々は、農業労働人口1人当たりの資本ストックの増加率が高い傾向にあります。FAOは農業における投資の重要性を強く訴えるとともに、効果的な農業投資を実施するための指針づくりを進めています。

農業資本ストックの年変化の推移



出典：FAO および世界銀行



出典：FAO および世界銀行

世界の農林水産

Autumn 2012 通巻828号
平成24年9月1日発行（年4回発行） ISSN：0387-4338 発行：社団法人国際農林業協働協会（IACAF） 共同編集：国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所

南スーダンでFAOが技術指導を行なっている放牧牛の予防接種。内戦を経て2011年7月に建国された同国では、人道援助とともに、長期的な開発を支える農業支援の役割も大きい。

©Jean Di Marino